

※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したのですが、明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	<p>役員の給料ほどの程度下げたのか／関係企業の社員の待遇と地域企業との待遇の差は歴然／自己努力など一切せずに原料の値上げをすぐに転嫁していい業態ではない／役員の報酬も徹底して見直す等、顧客が納得する説明が欲しい</p> <p>・北陸電力の役員各位の給料はもちろん下げたことと思いますが、どの程度下げたのでしょうか。それなりの報酬を受け取っておきながら、経営が厳しいので値上げさせてください、では話にならないと考えます。政府からの要望という免罪符を得たことで、給料の増額もされるのであれば、何のための電気料金の値上げかわかりません。</p> <p>・社員や関連企業の待遇などに注力するあまり、一般利用者への対応がなおざりになっている、関係企業の社員の待遇差や地域企業との待遇の差は歴然。</p> <p>・北陸電力も、日本海ガスもグループ企業で働く人たちの賞与は年間5ヶ月半ば以上だそう。自己努力などは一切せず原料の値上げを直ぐに転嫁していい業態ではないと思います。1,000億円の赤字といいますが、キャッシュ・フローではなく損益で、その多くは、IFRSを適応したことによるインカム・ロスではなくキャピタル・ロスのはずです。</p> <p>・役員の報酬も徹底して見直すなどお客さんが納得する説明が欲しいです。</p> <p>・北陸電力グループの役員報酬も含めた人件費などの固定はしっかり精査されましたか。1,000億円の赤字とありますが、ほとんどがキャピタルロスではないでしょうか。</p>	5
2. 燃料費について		
2	<p>燃料コストを削減すべき</p> <p>・石炭・LNGが空前絶後の高騰をしており、生産者とシッパーに巨額の過剰収益が発生している。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入を非常に厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本体か、その関係会社・子会社にその業務を任せるべきと思慮する。1電力会社分をまとめれば、フィーは20円/tから30円/tでも可能なレベル。繰り返しになるが、ベストは、この業務をシッパーに任せ、その費用は巨大な過剰収益を享受している生産者やシッパーに負担してもらうべきと思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。</p>	1
3	<p>燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／燃料費が下がった場合の電力量料金の下げ幅や下限について説明を求める／エネルギー価格の下落とともに電力量料金単価を見直す仕組みを検討すべき／燃料費調整諸元の平均燃料価格や上限を国内外の社会情勢を踏まえて検証すべき</p> <p>・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはず。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業者連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。</p> <p>また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的かつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。</p> <p>回答は以下の内容を具体的かつ明確に記載をお願いいたします。</p> <p>1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準</p> <p>・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上昇が上がるようになりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅ほどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。</p> <p>・ウクライナ問題が解決に向かい原料やその他物資の流れが改善に向かい原価が低減した場合、電力料金などは値下がりするのでしょうか。</p> <p>・電力量料金の変動についての検討を求めます。今回の値上げ理由は世界的な情勢の影響が大きいとみられますが、燃料高騰が長期的に続くかは予測ができません。世界情勢が安定しエネルギー価格が下がった場合に、値下げ申請する仕組みはあるのでしょうか。今回、北陸電力からは基本料金を据え置く説明を受けています。今後、エネルギー価格が下がった場合は公平性の観点から、規制料金、低圧自由料金ともに電力量料金の単価を見直すしくみを検討していただくようお願いします。</p> <p>・2022年7月から9月までの貿易統計価格の平均値を参照して今回の申請原価を算定していますが、2月10日時点で、為替、原油、石炭、LNGの全てが下落しています。申請した状況と現在は大幅に変わっておりますので、申請をそのまま認可することないようお願い申し上げます。燃料費の下落は北電が公表した第3四半期決算説明資料の11ページにも燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージにはっきり記載されております。2022年12月を境にイメージ図としてですが、それまでの差損から差益に向かうことがはっきりと資料に掲載されております。算定した値上幅は妥当でないと感じております。</p> <p>・2022年の平均燃料価格の高騰は一過性の可能性があり、今後も続くかどうかは不透明である。本認可申請は本体部分の電力量料金ではなく、燃料費調整単価の見直しが主であるのだから、燃料費調整諸元の平均燃料価格をいくらすするかの、その上限をいくらすするかの、国内外の社会情勢の推移予想を踏まえて検証すべきであり、さらに消費者に対し、その事実をわかりやすく説明すべきである。</p>	6
3. 経営合理化・経営責任について		
4	<p>企業努力が一般利用者に届いていない／値上げ前に大胆なコストカットをすべき／さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求める／自社努力がみられない</p> <p>・企業努力が一般利用者に届いていない、普段の会社の対応にも多くの問題があるのに、改善されていない。例えば、強風の後の樹木の電線への倒れ掛かり等に処理の対応をお願いしようとして電話するも、呼び出し音のみで電話への対応も受けてくれないし、留守電対応も無い。</p> <p>・自社において大胆なコストカットをしてからの話ではないでしょうか。生活に必要な電気は扱う企業です。万が一にでも潰れてもらっては大変なのは分かりますが、そもそも、燃料が安い時期に買いだめをしなかったり、為替リスクに備えていなかったり、北陸電力の準備不足が招いた事態です。安易に値上げをし、反対の事態となった場合、速やかに値下げをするとも考えられません。</p> <p>・さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。北陸電力からの説明によれば、これまでも全社をあげて経営効率化に取り組んできたとのこと。しかしながら、火力発電の燃料高騰による供給コストの上昇が電気料金収入を上回るとして、そのまま電気料金の値上げに転嫁するのは、消費生活全般に及ぼす影響を考えると、より慎重な判断が必要です。企業の体力としてさらなる経営効率化を図ることはどこまで可能かをヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査していただくようお願いいたします。</p> <p>・北電の売上8500億円(2022年度業績見通し)に対して従業員数3291名、四国電力の売上8500億円(2022年度業績見通し)に対して従業員数2243名、中電の売上40000億円(2022年度業績見通し)に対して従業員数3127名という各社がホームページで公表されている数字を比較すると、北電の経営効率化には疑問が残ります。</p> <p>・電力会社さんでも経費削減など、目に見える形で示してくださいと思っております。</p> <p>・自社努力がみられていません。</p>	6
5	<p>需要家への事前周知の徹底と分かりやすい説明を求める／値上げ・値下げの基準を策定し、消費者に分かりやすくしていただきたい</p> <p>・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。</p> <p>・他の電力会社との比較ができるように分かり易い説明書にしてほしい。</p> <p>・値上げ・値下げの基準を策定してください。資源価格高騰と事業継続の分岐等を明確にし、一定の基準を超えた場合に値上げ・値下げするなど消費者に分かりやすくしていただきたい。</p>	3
4. 値上げについて		
6	<p>値上げ申請は致し方ない（発電用資材の値上がり、賃金の上昇にも理解は必要）／燃料価格高騰による原価の適正な反映はやむを得ない</p> <p>・値上げそのものについては、了承せざるを得ない。</p> <p>・この度の、値上げ申請は残念ながら北陸電力さんとしては致し方ない事と思います。発電用資材の値上がり、賃金の上昇にも理解は必要だ。</p> <p>・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。</p> <p>・国の制度である「燃料費調整制度」の上限に昨年2月に達した後、1年余りに渡って規制料金を据え置いている状況であり、今回の値上げ申請はやむを得ません。</p>	4
7	<p>値上げ幅が大きすぎる／極端な値上げは健康的な日常生活に打撃を与える／値上げ幅を大きく抑えるべき／今回の値上げ幅は企業基盤を揺るがしかねない額の大きさ／北陸在住の人々にとって大きな被害を与えることになるかを再度検討し、値上げ幅を見直すべき</p> <p>・12月の電気代22000円だったのに、今月は、47000円と倍以上になり、とても驚いています。4月から、また値上がりとなると、庶民としては、電気が使えない暮らしになりそうです。</p> <p>・電気代が上がると、たぶんですが、ご高齢者の世帯では冷暖房を極端に渋る様になり健康的な日常生活に支障が出てくると思います。ご高齢者に限らずですが、電気代の極端な値上げは、一気に地域の皆さんの健康的な日常生活に打撃を与えると思います。健康被害にまで発展しかねないと思います。</p> <p>・北電の第3四半期の決算短信を見て値上げに対する理解はありますが、値上げ幅は大きく抑えるべきだと考え今回意見を提出いたしました。この値上げがそのまま認可されてしまうと、北電と契約する国民と地域経済に対するダメージは計り知れません。現状に即した適正な値上幅で判断されるようお願い申し上げます。</p> <p>・今回の北電の値上げ要請は、企業基盤を揺るがしかねない額の大きさです。なぜ、剰余金もまだ余力のある中で、一年で一気に解消する必要があるのでしょうか。数年先の値上げの目標はあったとしても、段階的に値上げしてはどうなのでしょう。既に足元でも燃料の値上げによる影響は個人も法人も受けています。その点も含めて再考頂きたいです。</p> <p>・北陸電力株式会社様のお考えもあつての値上げというのは存じ上げますが、それにより北陸在住の人々にとって大きな被害を与えることになるかを再度検討し、値上げするにしても、45%という数字を見直すべきであると考えます。</p>	5

<p>8 燃料費高騰による一律の値上げには不満／ライフラインに関するものの値上げは死活問題／特に低所得者及び生活困窮者に十分な配慮をすべき／電気料金値上げ反対／電気料金が高くなると生活に直結して大変困ります／一方的な電気料金値上げに抗議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費で一律値上げされるのは不満である。 ・私は家計簿を付けているのですが、2021年に比べ2022年度は、年間で、電気代が約14,000円、ガス料金が約9,000円増加しました。電気代に関しまして、数年前に北陸電力からloopでんきという全国的な売電企業に切り替え北陸電力に比べ電気代を抑えることができるようになっていたのに、燃料調整単価が増額して北陸電力より高額になるようになったため北陸電力に切り替えざるを得なくなりました。ガス料金に関しては、伝えた通り富山県の都市ガスは日本海ガスから買うしかないので従量料金の値上がりを受け入れることしかできない。ライフラインに関するものの値上げはまさに死活問題。年金生活をしている方々など、寒いけど電気料金、ガス料金が高いから使用を控える、本当に死活問題です。 ・現状すでに、燃料費調整の名目で電気代が高額となっています。調べてみると、燃料費調整単価は半年程度前の燃料輸入単価を基準に算出されるものであるとのことでした。 ・ちょうど半年前、原油高が著しく高騰しその影響が、年間で一番電気を使用する時期にかかることで、1月の家庭での電気料金は、前年対比2倍でした。すでに、経済産業省が関わっていないところで、一方的な値上げが行われています。これに加えて、さらに40%以上の値上げがなされるとなると、生活がままならないことになりかねません。 ・生活を支えるインフラを担う企業としての社会的な配慮を求めます。世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気料金の上昇に対し、政府が負担緩和策を講じ、北陸電力も参加申請をして認可されました。北陸電力の場合、標準家庭で推計すると今年2月～3月は1,610円引き下げられますが、4月以降に電気料金値上げが実施されると軽減する7円/kwhを超え、支援が打ち切られた途端一気に値上がりし、家計負担が重くなります。電気料金を滞納した場合には電気を止められ、生活が維持できなくなります。特に低所得者や生活困窮者に対して、支払いの猶予や分割支払いの相談に応じるなど十分な配慮をお願いします。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh（低圧契約の一般家庭・企業など向け）を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 ・年金生活者は電気料が上がると生活できません。今もすべての部屋を電気を消し早めに寝ます。だから余り電力を使用しないようにしています。 ・電気料高い。あつという間に上がってしまったじゃない。年金生活してる身としてはきついです。 ・国が電力をと言って太陽光パネルを推進し、買い取りを消費者の上乗せするなんて。電気代高いです。反対です。 ・値上げの前に節電のことをまず考えてはどうでしょうか。電気料金値上げ反対。 ・何でもかんでも理屈をつけて値上げするのはやめてほしい。 ・電気料金の値上げは絶対やめて下さい。これ以上の値上げしては生活していけません。原発にかけるお金があつたら料金を下げて下さい。 ・電気料金が高くなると生活に直結して大変困ります。電気だけでなく他も値上がり続きます。電気の節電に努めますので。 ・生活に困っている方々が多い今、どうして一方的に値上げが出来るのでしょうか。 ・電気料金の値上げに反対します。電気料金がどんな仕組みになっているのかもよくわからず、電力会社は、負担を使用している国民に上乗せしているのではないですか。 ・北陸電力（株）の一方的な電気料金値上げに抗議します。石炭、石油に頼らない電源構成を計画的に行っていれば、今回のような大幅な値上げも必要なかったのでは。 ・富山に住み続けたく考えておりますが、このような値上げがあると住もうという意欲が失せてしまいそうです。このような大幅な値上げをされると住むどころか生きることも難しくなるのではと考えております。多少の努力では補えない値上げだと思っておりますが、そこはどうお考えなのでしょうか。ただでさえ地方離れが激しいこの地で、他の地への流出を防ぐためにも、また今後の生活を踏まえても値上げについても一度お考え直してはいただけないでしょうか。 	16
<p>5. 政府の補助等について</p>	
<p>9 安価に電気を提供しようとする新電力会社への支援を求める／円安に基づく値上げ分は消費者に転嫁せず、政府に負担してもらおうべき／ライフラインに関する値上げに対しての何かしらの政策を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助を出すなら、北陸電力や、日本海ガスのように排他的な操業商売をしている企業ではなく、loop電気のような独特の電気料金の算出方法で利用者に何とか少しでも安価に提供しようとして努力している企業へ補助を出してほしい。 ・値上げ理由は、「ドル建ての燃料費（主に石炭）高騰」に掛ける「円安」にある。「円安」自体は政府・日銀が市場介入してまで政策で行っているのだから、「円安」に基づく値上げ分は消費者に転嫁せず、政府に負担してもらおうべき。1 kWh 7円の補助金が不足していれば政府に要求し、かつ継続してもらおうべき。 ・デフレ脱却のため官民一体で進めていることかもしれませんが、デフレ脱却するのは、一部の上位企業に関わる所得者だけににならないでしょうか。日本全体の所得向上を認識するまでは、ライフラインに関するものの値上げは政策でなんとかできないでしょうか。 	3
<p>6. 原子力発電について</p>	
<p>10 将来的には安全な原発の稼働に賛成するが、活断層上にある原発は移設や廃炉・新型原子炉への代替等すべき／原子力発電を早急に再稼働して、値上げ幅を抑えてほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来的には「安全な原発の稼働」には賛成するが、「あると言われた活断層を無いもの」とするのは、東京電力の「津波など来ない」とした話を想起させる。「あると言われた活断層上の原発」は、将来的には、「場所をズラす」、「空中に浮かす（Gショック）」、「廃炉にして新型原子炉に代える」した方が良い。 ・2月6日時点で規制料金の値上げの申請をしていない、関西・九州電力および、値上げ幅の少ない四国電力のように、原子力発電（志賀原子力発電所）を早急に再稼働して、値上げ幅を抑えてほしい。 ・電気料金高騰と電力需給ひっ迫の解消には、原子力・火力・再エネのバランスの取れた電源構成が理想です。その意味でも早急に志賀原子力発電所の再稼働を望みます。 	3
<p>11 原子力発電に力を入れるべきではない／今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき／志賀原子力発電所の運営及び管理等のすべてを日本原子力発電株式会社に移譲して費用削減すべき／安全対策費用に疑念を抱いている／原発再稼働が前提になっている説明に納得いかない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国一の水力発電会社である利点をいかして、風力や地熱、潮流、太陽光などエネルギーは膨大にあります。なにも危険な原発に力を入れる必要はありません。 ・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。 ・志賀原子力発電所の運営及び管理等のすべてを日本原子力発電株式会社に移譲することで、地元調整や長期に及ぶ核及び廃炉等関連の今後の費用削減を行う。日本原子力発電株式会社は国内では比較的新しい原子炉を組み入れることで旧式炉の廃炉費用を捻出することができる。 ・貴殿の「値上げ」申請について疑念を持つものです。なぜなら、原発の数々の事故を隠べいしたこと、雨水埋没事故を起こし隠べいしようとしたこと、活断層を隠し続け、都合が悪くなると「活断層である」と知らん顔して容認したこと、さらには、「活断層」を「たんなる断層」と否定したことなど、常に「利益優先」の姿勢を感じます。3.11事故以降、「1000億円台後半の費用をかけて対策を強化しています」と受益者に疑念を増大させています。だから信用できないのです。今後、地震対策の強化などで1500億円必要でありそのための値上げですと説明していますが、どう考えても「独禁法」違反を問われた関電や中部電力の値上げの算式や仕組みをまねした「値上げ」と疑念も持たざるを得ません。 ・値上げを脅しに使う原発再稼働も絶対嫌です。 ・志賀原発も1号機原子炉建屋直下の活断層の疑いもあるのに、原発再稼働が前提になっている説明も納得いきません。再稼働にあたって、地震、津波、はてはテロにまで対策が必要となり膨大な費用がかさみます。もちろん放射性廃棄物の処理方法もまだ決まってはいません。これらの費用を燃料代にまわし、大幅な値上げをせざるにすませてほしい。 	6
<p>7. 再生可能エネルギーについて</p>	
<p>12 買取契約終了後の買取価格を見直すべき／電気料金が上がるなら買取価格も上げるべき／火力発電への依存度を下げるため再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき／再エネ推進の取組状況について進捗報告を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由裁量で会社が値上げできる電力では、当家ではもう既に前年比では金額ベースで1.5倍になっています。だが、使用電力量は前年比1割程度圧縮している、圧縮・減量しているにも関わらず50%も支払いが増えていく。当家では、太陽光発電をして「北陸電力」に買取を依頼して、年間定額での販売契約となっている、この販売契約の価格は10年買取契約終了後の契約なので非常に安価であります。となれば、自家消費に専念するも使え切れるものではなく売電単価は非常に低くなる。値上げに幅・価格に比べ非常に価格差が目立つ。特に、昼間の時間帯の太陽光発電なので、同時時間帯での販売単価に合わせて、買取価格を見直してもらいたい。購入単価と売価との差の大きさに、大きな不満があります。 ・各家庭からの太陽光発電の買取料金は固定で金額を変動しないのも、バランスを欠いていると思われまます。電気料金が値上げされるということは、電気の価値が上がっているということ。であるならば、各家庭で発電した買取電力についても値上げして然るべきであるところ、こちらは、安い金額のままです。高く売れるけど、仕入価格は据え置き、というのは、商売としてそもそも異質と言わざるをえません。 ・一般家庭からの、太陽光発電による電力買い上げ金額が、自社発電に要する経費とその売電価格との乖離が大きいに感じられる。特に、10年の買い上げ期間の終了後の太陽光による一般家庭からの電力買い上げ金額の低さ、タダ同然の買い上げ金額で契約させる。今回、40数パーセントもの値上申請をするならば、買取価格の値上げもそれに準ずる程度の見直しも然るべきかと思えます。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くなるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということではないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。 ・再生可能エネルギー推進の取り組み状況についての進捗報告を求めます。再エネ賦課金は電気を使用する全世界から徴収されています。国がそれを集めて再生可能エネルギーを普及させるために活用しているということは、再生可能エネルギー税ということもできます。しかしながら電力会社を通して徴収しているのであれば、それぞれの電力会社が再生可能エネルギー推進の進捗を各家庭に報告するのが筋だと思います。国として大きな取り組みをする事業と電力会社ごとの取り組みを分けて、使途と進捗を報告する仕組みを構築して情報公開してください。また、再エネ賦課金は際限なく値上がりしており、それが電気料金の高騰に拍車をかけている面もあります。国は再エネ賦課金のピークの設定を見直し、国民に中長期計画を明らかにしていくようお願いします。 	5
<p>8. 電気事業制度について</p>	
<p>13 経過措置（規制料金）を是正すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。 	1

9. 自由料金について		
14	<p>料金メニューによる価格差が大きすぎ、誰もが加入可能な料金プランのみにすべき／オール電化の自由料金メニューの値上げが続き裏切られた思い／低圧自由料金メニューにおける生活困窮者等への負担軽減プランの検討を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力という不可欠な公共性の高い事業の料金制度で北陸電力の料金プランには現在は受付されていない過去の料金制度と今加入できるメニューの価格差が大きすぎ既に過去メニュー顧客は多大な利益を得ており料金改正にあたり過去メニューの全廃、誰もが加入可能料金プランのみにすべきと思います。規制料金対象外での一部利益の偏りではなく公平性の保たれた制度変更を最低条件として審議していただきたい。 北陸電力管内の一般家庭のうち、オール電化住宅などの低圧自由料金の契約家庭は約52%となっており、規制料金の契約家庭と二分する状態です。かつてオール電化に切り替える際のお勧めのフレーズは「電気料金が安くなる」でした。にもかかわらず再三にわたって値上げされ、裏切られた思いの消費者は少なからずいると思います。 低圧自由料金メニューの更なる検討をお願いしたい。高齢者のみの世帯や低所得者、生活困窮者等は軽減されるプランも検討してください。福祉事業所は介護保険収入で運営しています。このような非営利等の事業所への軽減プランも検討してください。 	3
10. カルテルについて		
15	<p>カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求めます。発送電分離によって新電力が多数生まれ、私たち消費者は自由に電力会社を選べると見込まれていました。ところが安さを売りに顧客を獲得していた新電力の多くは昨今の情勢により、料金の値上げに踏み切らざるを得ず倒産する企業も出ています。北陸では他地区の電力会社に比べて電気料金が安かったこともあり、新電力の参入が遅れています。昨年4月に中部電力、関西電力、中国電力等が小売価格や顧客獲得を制限するカルテルを結んだ疑いで公正取引委員会の立ち入り検査が行われたとの報道がありました。また今年に入って、関西電力、東北電力が分社化した電力送配電会社のシステムにアクセスして新電力と契約している一般家庭の顧客情報を不正に閲覧していたとの報道もありました。レベニューキャップ制度が導入される直前に、昨年12月に託送料金の値上げ申請を一齐に行ったとの報道もありました。託送料金は電力料金に上乗せされ値上げ幅がさらに大きくなります。 	1
11. 審査手続きについて		
16	<p>不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される／値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査を求める／精緻で納得感のある査定で値上げ幅を圧縮してほしい／値上げまでの十分な議論と時間を確保し、消費者への説明を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。北陸電力からの説明によれば、これまでも全社をあげて経営効率化に取り組んできたとのことですが、しかしながら、火力発電の燃料高騰による供給コストの上昇が電気料金収入を上回るとして、そのまま電気料金の値上げに転嫁するのは、消費生活全般に及ぼす影響を考えると、より慎重な判断が必要です。企業の体力としてさらなる経営効率化を図ることはどこまで可能かをヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査していただくようお願いします。 値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 値上げまでの協議機関および時期について十分な時間を取ってください。今回、値上げの発表から実施までの期間が短すぎます。最低1年かけて議論をすすめてください。値上げ等の場合は電気料金審議専門委員会を開設するなど、専門家・消費者等もメンバーに入れ十分な議論をし、消費者に説明をお願いします。 	4
12. その他		
17	<p>1ヶ月の使用量の230kWhは少なすぎるのではないかとCO2排出権取引等を利用して地域割引をしてほしい／値上げ申請認可にあたり不利益を被る消費者を救済することを付帯条件とするべき</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約メニュー（別紙4[9]）従量電灯B、30アンペアの想定「1か月のご使用量」の230kWhは少なすぎるのでは。根拠は平均か。主なメニューの料金単価（別紙4[10]）で「※現行料金には、2022年7月～9月の平均燃料価格による燃料費調整単価を含みます。」とあるが、燃料費調整単価は別枠にした方が分かり易い。 当方が住んでいるのは、水力電力が豊富な地域であり「ダム放水のサイレンで夜中起こされる」「ダム放水などにより魚が住まなくなった」の弊害があり、更に豪雪地域であるので太陽光発電の設置もままならない。電源立地補助金（水力）があるらしいが、個人の電気代には反映されない。今後出てくるグリーン電力によるCO2排出権取引などを利用して地域割引をやってほしい。 電気代の高騰により、多くの消費者が悲鳴を上げている中、このような傲慢な態度を取る北陸電力の料金改定申請をそのまま認めることは、消費者から納得を得られるものではありません。認可に当たっては、変更により不利益を被る消費者を救済する（期間の如何に関わらずプランの変更を認める等）ことを付帯条件とすべきであると強く提言します。 	3

東北電力株式会社の特定小売供給約款の変更の認可に係る「国民の声」の意見概要

※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したのですが、明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	役員報酬も含めた全ての報酬等を減額すべき ・役員を含めたすべてにおいての報酬等の減額を早急に進めるべきである。	1
2	地域水準（公務員程度）と同程度にすべき／値上げの前に給与水準やボーナスを引き下げべき／人員削減や営業所の削減をすべき ・2021年から58%もの値上げするのであれば、せめて7県の県庁所在地最高額である仙台市の平均年収349万円の25%増しの436万円に留めるべき。それ以上の額面では怨嗟を買う。 ・高卒の方が多いのにも関わらず平均年収がずば抜けて高いなどおかしな点が見受けられます。決して高卒の方を悪くいうつもりはありませんが、企業努力もろくにしていない方々がそのような恩恵を受けるのはおかしいのではないのでしょうか。 ・値上げにあたり、経営状況の悪化を理由としているが、平均年収の給料水準の削減までしてのことか。統廃合や採用人数の抑制により社員数の削減とのことだが、それに加え、公務員と比べ高いといわれている平均年収の減がそもそも必要でないか。 ・燃料の高騰はわかりませんが、東北電力の社員は東北地方では社員の給与所得また、福利厚生は地域で群を抜いて1位です。一般企業であれば、料金の値上げの前に社員のボーナスや賃金を下げたうえで、料金の引き上げとなるのが当たり前です。東北平均所得まで賃金を下げてからの料金の値上げでなければ納得が出来ません。東北の一般家庭の所得よりも東北電力の社員の方が所得が高いままでの料金値上げはあり得ません。 ・東北電力は東北でも高給取りとして有名で人件費を是正すべきと考えます。 ・人員削減や給与カット等、身を切る姿勢を見せるべき。 ・東北電力の資料から人件費においては削減しているというものであるが、インターネットによる使用申し込み等の手続きが可能で、スマートメーターによる検針の導入により電気料金の案内にかかる経費削減など、昔から比べて人の手による作業というものが減少している今日である。営業所の数、役員、職員等においてもさらなる削減を進めるべきであるし、給与等の減額を早急に進めるべきである。新卒採用についても見直し等も考えていいのではないかと。	7
3	待遇改善で人材定着を図ってほしいし、給与削減は避けるべき／従業員の給与水準の維持・向上が、地域経済活性化につながる／優秀な人材を集めるため、給与を引き上げるべき ・東北電力によるコスト削減策は社員の頑張りの結果であるので、ベア等の待遇改善で人材定着を図って欲しいし、社員の給料を下げるべきという意見は一蹴すべき。 ・日本経済全体がスタグフレーションの状態にある中で、東北地方において力を持つ東北電力が適正に小売価格の値上げを行い、従業員の給与水準を維持・向上させることが、ひいては地方経済の活性化につながるものと認識している。 ・東北地域では、高齢化、過疎化が進んでいます。東北地域の優秀な学生の多くは、就職時に東北から出て行ってしまいますが、その中で、東北電力は給料面、安定面から優秀な学生にも人気のある就職先です。東北電力では、経費に占める人件費の割合はそれほど高くはありませんが、生産年齢人口を維持するためにも、給料の削減は見込まないでいただければと思います。 ・SNS等でボーナスや給与の削減を求める声がありますが、そのような必要は全くないと思います。賃上げムードが高まる情勢の中、優秀な人材を集めるにはむしろ給与を引き上げるべきだと考えています。東北には大企業が少なく、優秀な人材が都心にほぼ全て流れ出てしまっている状況です。東北に優秀な人材を引き留めておくためにも、ぜひ毎年のペースアップを行い、他電力を上回る給与を目指してください。そして、東北の更なる発展に貢献する事業を進めてください。	4
2. 燃料費について		
4	他社との協業で燃料調達を工夫すべき／補足資料の詳細・説明を求める／発電電源構成について化石燃料に頼らない見直しの方向性を示してほしい／低品位炭の採用拡大等により燃料コストを削減すべき ・JERA等との協業で燃料調達を束ねることは出来ないのか。JERA-GMの取り組みは素晴らしいので、独禁法に引っかからない程度に上手く使えないのか。 ・石炭・LNGが空前絶後の高騰しており、生産者とシッパーに巨額の過剰収益が発生している。電力会社が石炭・LNGを購入する際、バイヤーズエージェントを起用し、石炭であれば、最大130円/t払っている。電力会社総額では何百億円にもなっているものと推測される。この費用をシッパーに負担してもらうことで、電気料金の値上げが幾らかでも削減できるのではないのでしょうか。バイヤーズエージェントの仕事は、積み地の商品の集荷状況、運搬船の運行状況、積み込み日程の調整、積み込み出港後商品代金・舟運賃のシッパーや船会社への支払い、運搬船到着後、国へ輸入関税・消費税後納の担保差入れ、通関業者への通関情報提供、荷揚げ後商品代と船運賃を合算して、ここでやっと電力会社に代金を請求・入金となる。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入をひじょうに厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーズエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーズエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本体か、その関係会社・子会社にその業務を任せると思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。 ・主に補足資料P.51、P.52について、1. 基準単価0.194 円の算定のベースとなる燃料消費数量や総販売電力量の算定根拠を明示していただきたい。電気料金に大きく関与する燃料調整単価の設定根拠について詳しい解説がなされていないと感じます。マイカーの燃費に相当するものであり、少なくとも下記のような補足説明が必要と考えます。自社の火力発電所の消費燃料の実績か燃料種別毎の比率の設定は他社からの購入電力量の燃料換算数量も含むのか原子力、地熱、風力、太陽等の発電量を燃料換算しているのか。または除外されているのか販売電力量は発電端換算か送電端換算か送配電線の線路損失を差引いた需要家受電端の電力量なのか送配電損失の折り込みは実績から原価算定期間に折り込むとしたらその手法は基準単価の適用期間は原価算定期間と同じか。これらの諸元は公開資料のどのページに提示されているのか。2. 平均基準単価は税抜きと税込価格を併記してもらいたい。平均基準単価は税抜で0.194 円/kwhとしていますが、低圧、高圧、特高の基準 単価は税込で表記されています。税抜きで統一するか税込も併記していただきたい。消費税が変更になった場合の端数処理に手間がかかるため、全て税抜き単価で表記したほうがベターと考えます。3. 換算係数 α 、 β 、 γ の算定方法のうち熱量構成比 α は燃料種別毎の火力発電所の稼働予想率より算定していると思われるがその算出根拠を提示していただきたい。4. 原価算定期間について明示してもらいたい。 ・今回の値上げの理由に、燃料費の増加があります。今回の料金改定の前提となる発電電源構成は、10年前の値上げ時と変わっていません。火力燃料の海外依存を減らしていかなければ、また同様の値上げが想定されます。発電電源構成を化石燃料に頼らないよう見直しの方向性を示してください。 ・今回の値上申請の主要因である燃料費の価格高騰について、もっと低品位炭の採用を拡大する等のドラステックなコスト削減策が取れるのではないかと考えているが、その言及がない。電力料金の値上というの、燃料調達コスト削減の自助努力があって、それでもどうにもならない場合の最終手段であると思うので、その点の精査をしていただきたい。 ・火力燃料の海外依存を減らしていかなければ、また同様の値上げが想定されます。発電電源構成を化石燃料の比重を下げていく方向性を示してください。	7
5	燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料費が下がった場合の電気料金の下げ幅や下限について説明を求める／基準燃料価格について審査の最終段階での最新の平均価格を反映すべき ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはずです。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。あまりにも国民を舐めているのではないのでしょうか。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。必ず回答に記載してください。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになつたら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的かつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。回答は以下の内容を具体的かつ明確に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることとなりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 ・燃料費調整制度の見直し内容について、新しい基準燃料費価格が85400円となっているが、現時点での最新の3ヶ月平均価格が90200円となっていることから、90200円に設定すべきだと思います。可能であれば、審査の最終段階(3月)時点での最新の平均価格を反映させるべきだと思います。85400円であれば、4月以降も燃料費調整額がプラス1~2円程度になってしまいますので、納得がいきません。	4
3. その他の個別原価		
6	施設整備費やEV、GXに対応するための費用を適正な額で見込んでほしい ・冬の東北地域は電力の不足は、他の地域の電力会社の電力不足とは違い、命に関わる問題であり、電力供給が途切れないように施設整備費を適正な額で見込んでいただきたいです。今後、EV、GXの普及、原発周辺への自衛隊による警護、小型原子炉の開発等により、電力会社を取り巻く環境は大きく変化するものと考えます。特にEV、GXの普及は電力会社への影響が大きいものと考えますが、これらの環境整備には多額の費用がかかるため、これに対応するための費用を見込んでいただきたいと思います。日本が世界から遅れをとらないように費用を見込んでいただければと思います。	1

4. 経営合理化・経営責任について		
7	<p>企業努力で経営改善を目指すべき／身を切る改革を示すべき／過度な福利厚生を削減すべき／経営効率化が不十分／IT化を促進して人件費を削減すべき／電気事業以外の新規事業の収益化のための投資をしてほしい／さらなる経営努力を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業努力で経営改善を目指すべきである。 ・2021年からの合計58%値上げを強行するのであれば、一時国有化して現経営陣を退陣させ、経団連から推薦を受けるなど、技術経営が得意な経営者を招いて経営に当たらせ健全経営を目指すべきではないのか。まず、関連会社を売却・整理して半減させ、グループ全体の役職者数や社内階層も半減させるなど、身を切る改革を示すべきではないのか。どうしても値上げが必要なら、より一層のコストダウンや経営陣の退陣を求めるなど再提出させ、他の消費財の値上げ率と同様の幅に収めるべきである。 ・過度な福利厚生（何十万の旅行券などを定期的に全社員に配布するなど）、企業努力もろくにしていない方々がそのような恩恵を受けるのはおかしいのではないのでしょうか。今回の値上げにあたり、東北に住む我々はとても遺憾であります。 ・経営効率化の取組みは不十分である。また、昨年の地震による発電所の被害に関しては、対策を怠ってきた東北電力の責任であり、契約者に転嫁すべきではない。 ・電気料金の値上げについては、会社もコスト削減をし、何とかしのいできたがもう限界にきている。だから値上げをお願いしますではなく、値上げ以上に、自分たちの身を削る努力、固定資産等の売却などを行った上で行うべきだ。企業努力をしていることすら我々には感じない。電力会社は昔から給料が良いという話を聞いている。会社は利潤を出し、株主に剰余金を配当するだけが目的なのか。電気は、命を守るためにも大切な役割をしている。東北電力の言いなりにならないよう、値上げ率のさらなる圧縮をお願いする。 ・企業のIT化の促進です。人的資源を割く部分を極限まで自動化し、人件費の削減に努めてほしいです。貴社は古典的な企業のため、IT化への取り組みの遅れは顕著だと感じております。また、それに伴い、年功序列の撤廃も進めてください。 ・電力事業以外の新規事業の収益化です。今後、さらに電気代を上げざるを得ない状況に陥った場合でも、他事業での収益があれば値上げ幅を抑えられるはずですが、ぜひ、積極的に新規事業への投資をお願いします。 ・原料価格高騰など、外的要因でやむを得ない部分はありますが、それに対して、経費や人件費削減など、どこまで努力していますか。企業努力していないことを消費者に押し付けしないでください。インフラは、消費者の選択肢が少ないのです。 ・もともと電気料金は総括原価方式という高止まりしやす料金設定をしており、自社に都合よく計算しているのではないのか、コスト削減努力はやっているのか、経営改善や効率化が不十分ではないのかと疑念を持たれやすい方式です。現在は確かに、円安や燃料費高などの異常な状況ですが、いずれ収まった場合、一旦あげたものが下がるのかは定かではありません。利益が出た場合は、株主への配当になり、コスト上昇分は消費者に転嫁するというのでは納得できません。さらなる経営努力を求めます。 	9
8	<p>値上げの理由・根拠の広報を利用者が理解できる内容にしてほしい／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底と分かりやすい説明を求める／「適正な電力取引についての指針」に抵触するかどうかの説明を求める／多くの契約者が正確に理解できる情報提供ができていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭に対する広報は、ダイレクトメールおよびHP上でのお知らせのみで、値上げの理由・根拠について、到底理解できるような内容のものになっていません。消費者基本法にある消費者の権利、「選択の機会の確保」「必要な情報及び教育の機会の提供」「消費者の意見の反映」に照らし合わせても、多くの利用者は、電気料金の仕組みも含め、値上げに関する情報も専門的すぎるため理解しづらく、意見を出しにくい状況になっています。 ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。 ・東北電力株式会社の電気料金（規制料金）値上げ認可申請をみると、「総原価」に占める「燃料費・購入電源費等」からキロワットアワー当たりの燃料費・購入電源費等が18.89円/kWhとなり、「原価の内訳（他社購入電源費）」における「市場取引」の「取引量増加および単価上昇による増加」とのご説明と併せ、「主な緒言」による「今回申請」の「市場価格」「35円/kWh」と比較すると、相対的に安価となっていると拝察します。他方、「適正な電力取引についての指針」においては、「区域において一般電気事業者であった小売電気事業者が、自己の子会社等に対してのみ、不当に低い料金で電気を小売供給することにより、自己の子会社等を著しく有利に扱うことは、独占禁止法上違法となるおそれがある（私的独占、差別対価等）」と規定されており、今般、規制料金の値上認可申請の適用対象が東北電力株式会社の管内において東北電力株式会社の小売のみとなることにかんがみると、同指針に抵触する恐れがある懸念が存在します。したがって、こうした懸念を払拭できるよう、解かり易く、丁寧なご説明をいただけるよう、よろしく申し上げます。 ・添付資料、別紙4「値上げ申請の概要について」にある、「6. お客さまへのご説明について」の実施状況が極めて劣悪であり、多くの契約者が正確に理解できる情報提供ができていないため、少なくともこの状況が改善されるまで、申請を受け入れるべきでないと考えます。尚、本意見は特に消費者庁とも十分に情報共有されることを期待するものである。新旧料金体系の概要をダイレクトメールなど、利用者に直接届く資料で「分かりやすく」説明していない。新旧料金体系に基づく料金変化のシミュレーションを、利用者が自由に想定できる条件で提供していない。電気料金節約方法として、電気料金プランの見直し、契約容量見直しの可能性をアピールしていない。問い合わせに対応する十分な体制が取れていない。 	5
5. 値上げについて		
9	<p>一定程度の値上げはやむを得ない／値上げそのものには反対しない／復旧活動等を考慮して妥当な値上げなら構わない／燃料価格高騰による値上げはやむを得ない／値上げ申請に賛成／値上げをした上で、電気の安定供給の更なる強靱化を進めてほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の電力料金は電力小売事業者が事業を継続できない安値水準であり、そのことが結果として、需要家の安定調達を妨げていると認識しています。一定程度の値上げはやむを得ないと考えます。 ・値上げそのものには反対しません。 ・現状の化石燃料の価格や為替や電源構成、そして、今回生じてる復旧活動に要する費用との諸々を考慮して、それが妥当な値上げなら構わないのでは。値上げを抑制する代わりに復旧活動できません（遅延します）とか、そんな選択肢は大手電力にはないでしょうから。 ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。 ・私なりに色々調べたところ、発電は火力発電が約70%その他は水力、再生可能エネルギー、原子力、地熱等で、火力発電の原材料は石炭が47%、液化天然ガスが40%だそうです。この1年の価格上昇は石炭は70%、液化天然ガスは40%だそうです。平均すると火力発電の原材料は値上げは50～60%位だと思われそうです。その他の発電では原材料の値上げは考えられません。これを総合的に考えますと全体で30～40%の値上げはしょうがないようです。 ・電力を安定供給するため、一定の値上げはやむを得ないと考えます。 ・値上げはやむを得ない。今回の値上げ申請の主旨は燃料価格の高騰によるもの。一民間企業として、原価の高騰を消費者に対してある程度価格転嫁することは当然のことと考えます。 ・海外の電気料金の値上げ幅に比べれば、日本の電力会社は非常に優秀であり、また、東北電力の値上げ幅は他の電力会社と比べても優秀な方と考えます。今回の値上げ申請については、世界情勢等の観点からするとやむを得ない妥当なものだと考えます。 ・電気代値上げは正直厳しいですが、昨今の状況を考えて仕方ないかなと思います。送配電を担うのは貴社しかないので、早急に赤字を解消してください。 ・電源構成の40%近くが石炭火力な中、その石炭の値段が基準燃料価格比で6倍近くに値上がり、かつ大幅な円安な事を踏まえると値上げは致し方ない認識、どちらかというと30%程度の値上げで事足りるのかと思うくらい。 ・規制料金の値上げ申請に賛成です。早期の認可を求めます。源燃料費の高騰を負担すべきは、受益者である国民や利用者であり、その供給元である一民間企業が負担すべきものではありません。東北電力の赤字状態はインフラ設備の保守・維持機能の低下につながり、安定供給が損なわれる可能性があります。 ・いくらでもあげてもらって構わないです。電気は必要なものなので、仮に東北電力が倒産した場合、失った時の代償が大きすぎます。その代わりに、災害時の早期復旧、停電の撲滅、電気の安定供給の更なる強靱化を進めてください。 ・実態に即した値上は必要不可欠であり、石炭やLNGの価格が乱高下するなかで東北電力の値上幅はむしろ安すぎるのでは、と感じる。企業が価格転嫁を行うのは最もであり、感情論に流されずに粛々と行ってほしい。 ・電気代の値上げについて、昨今の世界情勢や、資源の輸入などについて考えると、値上げは仕方ないことと思う。 ・基本的に自由化されているにもかかわらず、規制されている部分があり、燃料費の高騰を転嫁できないため、大赤字を垂れ流している状況を考えると、料金を値上げせざるを得ないと思う。むしろ、国の要請で転嫁できないのであるから、これまでの赤字部分を補填するのが筋だと思う。それでないと、公平な競争環境ではないと思う。 	15
10	<p>値上げ幅が大きすぎる／値上げ幅が妥当か理解・納得できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の情勢を考えますと値上げは致し方ない事と思いますが、3割以上の値上げというのは納得できません。このままでは健康で文化的な最低限度の生活ができなくなる世帯が増えます。もう少し割合を低くした値上げであれば受け入れられますのでご検討いただきたいです。 ・2021年2月および2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により、火力発電所などにおいて甚大な設備被害に見舞われるとともに、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、燃料価格や卸電力取引市場の価格が高騰していることなどから、2022年度の連結決算において、2年連続の純損失となる見通しであり、自己資本比率も東日本大震災直後を下回る水準まで低下する見込みであることを値上げの理由としています。発電所の維持運用などに係る固定的な費用を電気料金に含むため、基本料金と電力量料金の大幅引き上げになっています。この引き上げ幅が、妥当かどうかについて理解・納得できません。 ・御社の値上げ幅32.94%増は、大きすぎます。値上げ幅の圧縮を求めます。 ・電気料金の値上げは、物価高騰のなか消費者にとって影響が大きいことから、値上げ幅は必要最低限としてください。 ・いくらなんでも値上げ幅が大きすぎる。電気はガスや水道と同じくらい生命維持に欠かせないライフラインであり、安定供給と同時に、家庭での支払いが容易であることが必要ではないか。 ・電気料金の3割もの値上げは容認できません。私たち消費者の暮らしを破壊するような大幅な値上げはしないで下さい。 	6

11	<p>値上げは慎重にすべき／値上げ反対／ライフラインである電気料金の急激な値上げは生活が苦しい／理不尽な値上げをやめてほしい／為替も戻っているのに値上げの必要性もなくなっている／低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき／基本料金も含めての値上げ率については容認できない／値上げをしない電力会社との地域格差が生じるのは納得がいかない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルに向けて日本が歩む中、電気料金が値上げされ、灯油暖房主体となれば、カーボンニュートラルの動きに逆行する。値上げは慎重にすべきである。東北電力は、「従量電灯Bと比較し、基本料金がお得になります」と、よりそう+eねっとパリューと説明しているが、燃料費調整額次第では従量電灯Bよりも割高になる説明が不足している。しかも、料金値上げを公表してから、12月まで、料金シミュレーション、ネットによる料金切り替えを停止していた。このことから、東北電力に従量電灯Bをはじめとする規制料金値上げを認めることに反対する。 ・下記の理由により、これに反対する。(1)東北地方には電力料金の58%もの値上げに耐えられる家計はない。また、こうした58%もの値上げは、復興工事が8割まで達成しつつある東北被災地の復興において多大な水を差すのではないのか。(2)円安を理由とする値上げは失当。東北電力より貴省への提出資料p.08「当社を取り巻く環境(燃料価格と卸電力取引市場の高騰)」において、「為替の推移」として1ドル150円以上が続くようなグラフを掲出しているが、12月24日現在の為替相場は1ドル132円である。アメリカの雇用動向やバイデン大統領の健康不安にもよるが、来年は1ドル125円～135円の範囲内と予想がつく。従って、LNGのスポット単価の高騰はともかく、為替の推移を値上げの理由として挙げるのは失当と言わざるを得ない。(3)報道によれば12月5日付で東京ガスとの合弁子会社が自己破産し、185億円の負債を抱えたとのことだが、本件について、提出資料には何一つ触れられていない。この負債を東京ガスと折半するとして半分の93億円については誰がどう負担するのか。提出資料にある予想不足分550億円に含まれるのか否か。結局は利用者の電気料金に付け替えるのではないのか。結論として、現状の東北電力からの提出資料のままでは、2021年からの合計58%値上げは、「東北電力社員」以外の利用「地域経済が破綻」し、「熱中症による死亡者が増大」するのですべきではない。 ・ライフラインである電気の急激な値上がりは、どんなに節電しても限界があり生活が苦しくなる。 ・既にこんなに高い料金なのに更に値上がりされては生活ができません。少子化と言っていますが、子育て世代の私達にはあまりにも酷です。電気代のせいで子供達の食費を削るしかありません。辞めてください。電気代上げないでください。生きていけない。 ・私たちが散々いろんな料金を徴収して、さらに集ろうとするのですか。そもそも、東北の震災でヘマをやらしたのは東京電力の責任であり、東北電力のそれでは無かったはずでは。理不尽な値上げを止めてください。 ・低所得世帯に対しては別途支援がないと難しいと思います。 ・長期にみると為替もどってきているので値上げの必要性もなくなっている。 ・最低時給でどうやって暮らしているのか、知らないから電気代を上げて私たちが徴収すればいいという安直で愚鈍な政策しか思いつかなかったのではありませんか。生きていくのに大切なインフラを、命を失うことにも繋がる電気代を、安い考え方で上げるような行為は即刻やめてください。 ・この度の電力の大幅な値上げの方針に反対します。3倍近くの上昇は理解できません。せめて夜間は1、5倍など段階的見直し案を提案いたします。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh(低圧契約の一般家庭・企業など向け)を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 ・ウクライナ侵攻による影響などで生活していく上で必要な食料や資材など、すべてのものが値上げされている状況である。物価等が高騰する中でも給与や年金等は上がっていない。特に電気料金の値上げについては、燃料費の負担だけでなく基本料金も含めてのことであるから、東北電力が示している値上げ率については当然容認するわけにはいかない。 ・中部電力や、関西電力、九州電力といった値上げをしない電力会社管内との地域格差が生じるのは納得がいかない。震災復興に水を差す内容ではないか。震災後も東北に残って頑張ってきた人たちが、特に収入の少ない若年のファミリー層を中心に、これを機にエネルギーコストの安い関西エリア等に引っ越ししてしまうと思う。ただでさえ過疎化の進む東北地方にとって、若年のファミリー層が少なくなることは大きな痛手だ。 ・値上げに対して、拒否する権利を、設けてください。 ・東北の平均収入では値上げに耐えられません。電気事業者の責任を果たしてください。 	16
12	<p>基本料金の値上げは最小限にとどめるべき／基本料金の値上げ理由について説明を求める／基本料金の値上げは理解できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本料金の値上げ幅は最小限にとどめるべき。基本料金よりも第1・第2段階料金の値上げ幅を大きくすることを優先してほしい。 ・今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰によるものと認識しています。燃料費ではない基本料金の値上げの理由とその必要性について明確な説明を求めます。 ・燃料費高等による値上げ部分については致し方ない部分があるとおもいますが、今回基本料金を値上げしようとしているのが理解できません。 	5
13	<p>国は電力自由化を総括すべき／一時国営化し、コストダウンやスリム化、健全化を進めてほしい／送電線を自由化させてほしい／売電のみの会社をなくすべき／補助金を電力会社に使ってほしい／生活困窮者に対しては激変緩和措置等でカバーすべき／電力自由化を段階的に撤廃すべき／燃料輸入について国からサポートしてほしい／資源ビジネス会社に課税すべき／地域の実情に配慮した補助金にしてほしい／電気料金に関する補助金をさらに出してほしい／自由化等が消費者に与える影響を調べてほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の値上げについて、電力自由化の影響は相当生じていると思います。単に値上げの是非を国民に問うだけでなく、監督官庁(経産省)は自由化の総括をすべきではないでしょうか。新電力と言っても、殆どが卸市場から電力を買って売ってだけの存在ですよね。供給義務も負わない、災害復旧にも関与しない、儲からなければすぐに撤退する。こんな存在に市場を荒らされた結果が現状では。 ・東京電力と同様に一時国営化させ、有能な経営者の下コストダウンやスリム化、健全化を進め、かつ、国土強靱化、IT立国、重要施設の保護の名の下全発電所を国有化し、今般増大した防衛費や復興財源を原資に、リプレイスや警備力の強化を進めてはどうか。 ・再生エネルギーが本当に自由化されるように、送電線を自由化させたほうが良いのではないかと。大手電力会社が有利な法律を改正したほうが良い。十分に行き渡るように自分の家での発電分を、自由に直接使えるように、なぜしないのか。 ・電力自由化という電力を生産しないで売電のみの会社は全部なくすべき。 ・補助金が各世帯に政府から支給されるという事だそうですが、補助金を東北電力に使った方が良いと思います。理由①各世帯の使用電力、サービスが異なる為。理由②各世帯毎にかかる負担金額が異なる為、補助金が一時的なものになりやすい。理由③東北電力の電気料金が長期的に高騰し続ける可能性があり見通しができていない。さらに上限撤廃のために国民に掛かる負担額が増える。補助金で賄えるのか疑問点。(上限撤廃に関して、撤廃するのではなく上限金額を上げる方法が良いと思います。) ・厳しい言い方をすると、電気料金の値上げにより、直ちに生活ができない程度に困窮する方は、他の所に何らかの問題があると考えられ、電力会社の問題ではないため、料金の算定時に考慮すべきことではないと考えます。生活困窮者への対策は、本来的には、営利企業たる電力会社の業務ではなく、当該者の所得額を把握することができる政府や自治体の業務です。そのため値上げによる家計への考慮は、料金算定ではなく、本人の節電の努力や政府や自治体からの給付金による激変緩和措置等でカバーすべき問題だと考えます。 ・電力自由化の段階的な撤廃です。今回のような事態になった原因はさまざまと存じていますが、電力自由化により大手電力が疲弊していることも一因と言えます。発電、送配電、小売りの3つが揃う事業者以外の参入は認めない等の制限がない限り、今後電力の安定供給が脅かされる事態となると思います。これは、国との協力が必要不可欠と思いますが、政策は失敗だったと認めてもらい、働きかけを行うべきだと思います。大手電力が利益を生み出せない環境では、日本のインフラは衰退の一途をたどってしまいます。 ・第3Qの決算見ましたが、2000億円超の赤字で、自己資本比率は9%程度とボロボロの財務。中途半端に自由化しながら、規制料金の維持やら、供給義務やらガチガチに縛り付けて、これで値上げ認めないなら確実に潰れますので、国有化したらどうですかね。 ・資源に乏しい日本は燃料を全て海外からの輸入に頼らざるを得ない状況と認識しているが、その中で個社ができる燃料調達コスト削減の自助努力にも当然限界はあると思うので、日本政府からのサポートもお願いしたい。 ・石炭については、国主導でのロシアからの輸入停止等、企業努力など及ばぬ領域で高騰しており、電力会社が多大な負担を強いられる半面、総合商社などの資源ビジネス会社は棚ぼた的に巨額なあぶく銭を稼いでいる認識。この状況を踏まえた国がすべき事としては、1、電力会社の値上げは認める。2、欧米のように資源ビジネス会社のあぶく税に超課税率を課す。3、2の超過税率により徴収した税を、更なる電気料金支援の財源とする。としてはどうかと思う。 ・国の補助金は地域の実情への配慮もお願いしたいです。2月請求分からの7円の補助は、全国一律ではなく、使用量や、電力会社の値上げ幅に応じて配分する案はないのでしょうか。寒冷地の冬の電気料金はただでさえ高く、今回の値上げが認められた場合、わが家の来シーズンの冬の電気料金は10万円を超えてしまいます。 ・国がすすめてきた2016年以降の家庭用エネルギーに関する電力自由化について、当初想定していたコストが下がっていくような競争環境が整備されたとは言え難くその面での政策的な変更及び補強が必要であると考えます。 ・電気料金に関しては、さらなる補助金を国から出すことで、電気料金値上げ後も国民が現状料金の維持を実感できる形を維持できると思う。ガソリンにしてもそうだが、日常不可欠なものに関しては国が積極的に補助をしていかなければ、成り立っていかないと。電気を利用する人、またその仕事に携わる人みんなが、一人一人の国民であり、生活を送っていることをしっかり国や政府には考えてほしいと思います。 ・家庭に求める前に、値上げに踏み切らざるを得なかった原因の一端どころか大半を担っている政府に何かしらの対策、対応を求めるべきである。 ・これまでの自由化や過度な再エネ政策が、消費者にもすごい悪影響を与えているのではないかと。顧客情報の不正閲覧問題だけでなく、この自由化等が消費者に与える影響もちゃんと調べてもらいたい。電気の安定供給を考えて、大手電力と契約している消費者がいることを忘れないでほしい。大手電力と昔から契約をしている消費者が馬鹿をみるようなことはほしくないでほしい。新電力から東北電力に戻った結果、東北電力に増えた赤字は、国が補填し、それを値下げに使用することも一案だと思う。 	14

6. 原子力発電について		
14	<p>今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき／原発にかかる莫大な経費を重く受け止めるべき 運転再開未定の原発の再稼働を料金算定に織り込むことは時期尚早／原発運用にかかる費用を転嫁されるのは困る</p> <p>・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。なお、前述の電力会社への経営効率化要求は、原子力発電所の運転期間の延長など原子力発電の利用推進を求めるものではありません。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。</p> <p>・土地や建物等の売却、女川原子力発電所においては津波対策として防潮堤の高さの引き上げや浸水防止対策、爆発防止にかかる莫大な経費がかかっている。廃炉ということにはならないのか。原子力発電は発電力も莫大でクリーンとされているが使用済核燃料処理といった問題もある。福島第一発電所のように事故が起きた場合は、安全とはいえないものを再稼働させることを前提とした上での値上げ率の算出というのも疑問である。国は、新たな原子力発電の研究や再稼働を前提として考えているが原子力災害の怖さ、未だに謎が多く莫大な経費がかかっていることを重く受け止めるべきである。</p> <p>・東北電力による料金算定の方法については、概ね適正であると考えますが、女川原発の再稼働により1000億円程度の上乗せ効果を見込むことには反対です。原子力発電については、東日本大震災による大きな被害がありました。運転再開未定となっている女川原発の再稼働について、安全性より収益性を重視し、安全性の確認がおろそかなまま再稼働することへの不安があるからです。女川原発の再稼働に関しては賛成しますが、運転再開未定にも関わらず現時点で料金へ反映させることはダブルスタンダード（運転再開するのかもしれないのか不明確）かつ時期尚早で、再稼働は織り込まず、37.48%の値上げが妥当と考えます。</p> <p>・女川原発の再稼働でコストダウンを図っているようだし、工事費用もかなりかけている様子だが、福島原発事故を忘れたのか。工事でいくら安全を図っても、ひとたび災害に見舞われれば事故に繋がりがやすく、工事費用も軽く吹き飛ばすほど損害が甚大、しかも取り返しがつかないレベルとなるのが分かったわけだが、それでもなお、とは、方針が理解できない。</p> <p>・原発はエコでも安全でも有りません。莫大な費用をかけ建設し、維持費にも莫大な費用をかけ、地震などの自然災害が起きるたび心配をするもの嫌なのに、その運用にかかる費用を私たちが支払う使用料に転嫁されても困ります。</p>	6
15	<p>原発再稼働へのロードマップを提示してほしい／早く原発を再稼働し燃料費を削減すべき</p> <p>・女川原子力発電所および東通原子力発電所の喫緊の再稼働を行う事で早期に値上げの影響を緩和することが国民生活及び産業振興の面から必要で、値上げ申請認可に際してはその再稼働へのロードマップを提示することを条件として頂きたい。</p> <p>・女川原発の早期再稼働と東通原発の早期稼働で燃料費を削減できるようにしてほしい。</p> <p>・電気料金の高騰の原因は外国から輸入する原油や石炭価格の上昇によるもの。石油・石炭の割合を減らすため、早急に原子力発電所を再稼働すべき。</p> <p>・原子力発電所の早期再稼働です。今ある資産を有効に活用しない理由がわかりません。早期に工事を完了させ、活用させてください。</p> <p>・再エネや太陽光は東北には不向きです。早く原発再稼働して下さい。</p>	5
16	<p>原発に頼らないエネルギー政策へと転換すべき／原発の再稼働を当てにした経営改善は見直すべき</p> <p>・今回の前提計画では、女川原発2号機の再稼働を織り込んだ原価算定になっていることから、再稼働しなければ発生しない、原子力再稼働に伴う起動前点検および再稼働後の定期点検費用が織り込まれています。また、原発依存の体制維持は、電源構成の変動によって電気料金が引き上げられるという問題を抱えています。原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきだと考えます。</p> <p>・女川原発の再稼働をあてにした経営改善は、脱炭素化をすすめるものではないので、見直すべきです。見直しをした上で、改めて料金値上げを提案してください。</p>	4
7. 再生可能エネルギーについて		
17	<p>再エネ活用で値下げすべきとの意見は無視すべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき／ 再生可能エネルギーへの比重をさらに引き上げていく計画にすべき／再エネ中心のエネルギー政策に転換し、そのための費用増を示してほしい</p> <p>・このパブリックコメントにおいて「再生可能エネルギーを活用することで値下げすべき」という机上の空論がたくさん提出されると考えるが、そのような非現実的な空論は無視することを強く意見します。</p> <p>・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くなるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。</p> <p>・地球温暖化対策及び輸入に頼らざるをえない燃料の比重を下げっていくためにも、火力、原子力に頼る割合を下げ再生可能エネルギーへの比重をさらに引き上げていく計画とすべきであると考えます。</p> <p>・脱炭素化・持続可能な社会づくりをすすめる、未来の子供たちにつけまわさないのは、やはり再生可能エネルギーです。資源に乏しいということから、日本は海外にエネルギーを依存してきましたが、今や自然再生エネルギーの宝庫だといわれ、特に岩手など東北の潜在能力は大きいと言われていています。それを本気で活用する方向に舵を切ってください。</p> <p>・東北電力様、また国の政策を転換していただき、原子力、火力に頼らない再生可能エネルギー中心のエネルギー政策に転換いただくよう、お願い申し上げます。東北が全国の先端を切っていくような取り組みを期待します。そのための費用増であれば、お示しいただきたいと思えます。</p>	7
8. 電気事業制度について		
18	<p>経過措置規制料金を撤廃すべき／「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることを是正すべき／規制料金は競争を歪め望ましくない／ 内外無差別の電力卸供給が必要／値上げ認可申請の審査を中止してほしい</p> <p>・自由化で地域独占が無くなったわけで、そもそも規制料金を無くすべきでは。今は、需要家は電力会社は自由に選べるわけで、電力会社は値上げを含め自由に価格決定すれば良いかと。それこそ自由化の趣旨では。</p> <p>・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。</p> <p>・そもそも電力が自由化したにもかかわらず、規制料金が存在していること自体が間違いであり、今回の電力会社各社の大幅な赤字を受け、規制料金の撤廃にも動くべきです。現在のインフラをしっかりと守り、未来に受け継ぐことが現役世代の責任ではないでしょうか。</p> <p>・電力自由化のなかにおいて、旧一般電気事業者の「規制料金」が、現状で最も価格優位性のある電気料金メニューとなっている点も大きな問題。このままでは新電力が旧一電の規制料金に価格対抗できず、競争環境が維持できなくなる恐れがある。燃料は高騰を踏まえ、規制料金の適正な値上げを認めることで、電力市場の活性化にもつながると考える。</p> <p>・貴社は自由競争の中にある民間企業のため、規制料金というものの存在自体おかしいと思えます。電力自由化は既に施行されているため、国民は、値段が高ければ契約会社をより安いところへ変えるという「行動」で示します。審査自体、時間と人的資源の無駄です。国が自由競争を阻害するのはやめてください。消費者も不利益を被ります。</p> <p>・規制料金は、電力自由化という観点では廃止すべきと考えます。また、低所得層の保護は、別途措置すべきであり、規制料金により低所得者を保護しようとするのは、小売電気事業の公平かつ公正な競争環境を歪めることにもつながり、望ましくないと考えます。なお、規制料金（経過措置）算定規則は、「ベースロード市場ガイドライン」によりベースロード市場入札価格に対し、また、「適取指針」により常時バックアップ供給料金に対して、それぞれ影響するため、電力システム改革における卸・小売一連の経過措置として、新電力にとっても公平かつ公正な競争環境が担保されるよう、丁寧かつ慎重に議論した上で廃止すべきと考えます。</p> <p>・「全日24時間（ベース供給）」の卸オークション（第2回入札）の最低価格（14.74円/kWh）や、新電力向け2023年度分ベースロード市場取引結果（25.30円/kWh～37.67円/kWh）を前提として、電源調達コストを積み上げようとする場合、新電力にとっては旧一般電気事業者に対抗し得る料金設計ができず、少なくとも規制料金の対象となる（低圧の）お客様に対する、旧一般電気事業者と新電力間における競争環境において、制度上の歪みが生じている懸念を払拭できないと考えます。また、原価算定期間における原子力発電の稼働見込みによる原価低減の織り込みなど、お客様に対する認可申請による電気料金のコミットメントと発電事業者による将来コスト負担の時間的な不確実性リスクが存在することとなります。加えて、旧一般電気事業者は、新電力に対しても、規制料金認可申請における原価算定の前提となる価格での電源卸供給について、転売の可否などを含む電源運用コストなども含め、旧一般電気事業者と新電力の小売との内外無差別を確保する電力卸供給とする必要が生じます。この点についても、政策・規制当局におかれては、認可プロセスと併せて、内外無差別のコミットメントに照らし、適時適切なご対応をお願いします。</p> <p>・値上げ認可申請による審査を中止してください。まず値上げに審査が必要というのが理解に苦しみます。鉄道のように代替手段が限られる公共インフラであれば、寡占状態を利用し世間一般常識を超える利益を得るのが不当であるから、必要経費と事業遂行のうえで必要な利益を積み上げて運賃を設定し審査するというのは理解できませんが、電気はどうですか。代替手段が限られますか。東北電力の電気代が高いなら他に安い電力会社や新電力と契約すればいいのです。そういう社会を目指したんじゃないんですか。</p>	8
19	<p>高圧電力料金で徴収した資金で赤字補填をしているのではないかと／総括原価方式を見直すべき／料金の算出方法について実態に即した評価を公表すべき</p> <p>・高圧の電力料金として（多めに）徴収した資金の一部が、R4年度に出た赤字（主に低圧の燃料費調整の上限設定によって生じたものでしょうが）の補填に回されるのではないかとと思うのですが、よろしいのですか。今回の低圧の従量料金の値上げ幅は、（低圧電力、平均燃料価格30000円の時、燃料調整込みで旧16.50円→新20.47円）1.44円（低圧電力、平均燃料価格95000円の時、燃料調整込みで旧31.51円→新35.48円）2.03円ほどですが、これは高圧の従量料金の値上げ幅3.97円と矛盾するので、どちらかが妥当でないはずだ。</p> <p>・総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式を見直してください。</p> <p>・料金の算出方法が複雑でわかりにくいです。今回「平均32.94パーセント引き上げる」とありますが、すでに昨年比で倍増です。また「1家族平均1万**が**円増加」という試算が報道されていますが、オール電化や雪国では当てはまらず、実態とかけ離れています。実態に即した評価を公表し、それから値上の是非を問うべきです。</p>	3

9. 自由料金について	<p>20 <u>オール電化向けのプランを値下げすべき／自由電力の値上げで規制料金の赤字を穴埋めすべき／燃料高騰値上げに便乗した深夜電力単価値上げをするべきではない</u> <u>／深夜電力の利用を推進したにも関わらず、国民に負担増を押し付ける値上げは容認しがたい／深夜電力だけさらに負担を大きくする方針は理解できない</u> <u>／オール電化住宅に一定の配慮や優遇措置を設けてほしい</u> <u>／夜間電力の値上げ幅が大きすぎる</u></p> <p>27</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回規制料金の値上げ申請という報道を見て、東北電力の資料を確認しました。すると本件について規制料金以外にオール電化プランについても基本料金の見直し、時間帯別料金の増加、などさらなる負担を申請していることが分かりました。オール電化向けプラン利用者が今回の東北電力の申請により過剰な負担を強いられている点について強く抗議します。燃料調整費については一律に撤廃する、もしくは一般個人を除く事業者などに限定するべきであります。オール電化向けプランの一般個人の利用者がすでに燃料調整費の上限撤廃による高額な電力負担をしていることを踏まえて、規制料金利用者との格差をなくすべく、オール電化向けプランの基本料金の値上げ、時間帯別料金の値上げ、について強く反対します。規制料金は燃料調整費の上限があり、基本料金の値上げをしても負担は限定的であり、オール電化向けプランを利用する一般個人にとっては燃料調整費の上限撤廃により過度な負担を強制している、そのほかに今回の基本料金の値上、時間帯別単価の値上、に関する申請は到底容認できません。オール電化向けプランに関するさらなる値上申請については否認すべきです。また燃料調整費の上限撤廃による大幅な電気料金の値上げを考慮して、規制料金利用者との差別をなくす必要があると思います。なので、基本料金、時間帯別単価をオール電化向けプランについては値下げをするべきだと強く求めます。 ・今まで新電力で安い電力を享受していたながら、新電力の電気料金高騰、経営破綻によって東北電力に切り替えた利用者に従量電灯Bを適用すれば、従来から東北電力を利用してきた利用者との間で不公平感が生じる。よって、そのような利用者は自由料金のみへの加入を認め、東北電力は自由電力分の値上げで、従量電灯Bの赤字を穴埋めすべきである。 ・発電所の設備被害やウクライナ侵攻による高騰が前面に出た値上げ理由だが、これらは特に深夜電力単価を狙い撃ちした値上げの理由にはならず、突出して深夜電力単価が値上げされたことはウクライナ高騰等の名を借りた便乗値上げではないか。昼間電力単価は約1.5倍なのに対し、深夜電力単価は約2.6倍となっており、あまりにも不公平である。ウクライナ高騰等値上げと昼夜間の電気使用環境の変化による値上げは別問題として検討すべきであり、ウクライナ等高騰値上げに便乗した深夜電力単価値上げはするべきでない。 ・あれだけオール電化住宅を推進しておきながら、オール電化住宅の特別割引の廃止やこの度の大幅な値上げにより、数年前と比べると倍になっています。正直、なんの努力もせずに原料が高騰しているから値段を上げれば良いという考え方はいかげんかを感じます。 ・東北電力提出の認可申請の概要にある「5. 電力料金設定について」はオール電化の家庭などが利用している夜間料金を利用した料金プランの改定に関して記載されていない。新旧料金単価を見ると昼間料金は平均で約40%の値上げになっているが家庭の電力消費、特に冬季に大量に使用する夜間料金に関しては266%の値上げになっている。また、東北電力の電気料金シュミレーションで確認してみると現在の支払額には燃料費調整額が含まれているが値上げ後の支払額にはそれが含まれておらず値上げ時の燃料費調整額が値上げ前と同率とすれば（仮に1月の13.41円）とすれば支払額は100,000円をオーバーしてしまう。値上げはせざるを得ないとしてもこのようなごまかしのような「お知らせ」を見ると憤りを感じる。 ・深夜電力の利用はオール電化住宅という東北電力が推進した施策であるにもかかわらず、その責任を放棄し、住宅における電力という簡単に変えもきかず選択肢もほとんどないという状況の中で、国民に負担増を押し付けるというのは容認しがたいものがあり、今回の値上げは到底容認できるものではありません。 ・今回の値上げでは、平均32.94%の値上げとされていますが、中身を見ると時間帯別電灯Bにおける夜間の料金は11.43円から29.93円と約3倍の料金設定となり、暖房費だけで、月に10万円を超えるという状況になり、利用者のことを全く考えておりません。深夜電力だけさらに負担を大きくするような方針には到底理解できないものがあります。 ・電気料金が既に昨年比70%も値上げになり、この後30%以上の値上げ等とんでもない事だと思えます。私みたいな年金生活者でオール電化生活している人間にとっては死活問題です。 ・これまで国も電力会社が言う昼間電力の節電のため、国民の多くは協力してエコキュートや蓄電池を購入してエネルギーシフトを行って協力してきました。しかし突然掌を返すかの様に4,95円の大幅な夜間電力の値上げと、1,98円のささやかな昼間料金の引き下げを言い出した事には呆れました。皆んなで日中の節電はやめにしようと言っています。こんな事を許していたのでは、国民は経済産業行政への信頼は無くなり、二度と節電要請にも応えなくなるでしょう。それでは企業活動に必要な昼間の電力は一層逼迫するのではないのでしょうか。 ・オール電化推奨時代に家を建てました。蓄熱式暖房機と電気温水器、夜間電力はお得だと国をあげての推奨でした。それから現在、燃料調整費増大、深夜機器割り引き撤廃、再エネ発電賦課金、どんどん値上げしています。気休めのサポート、補助では全く足りないのです。値上げの許可するのなら、せめてオール電化推奨した責任として無料でエコ家電に交換してくれるぐらいの対策してくれなきゃもう生活できません。 ・オール電化住宅に住んでいる者は疲弊しています。当然夜間電力の安い自由料金を選択していますが、料金プランを変更したくても規制料金プランでは、夜間電力を利用している者にとっては、コスト面で出来ない選択です。オール電化住宅には一定の配慮や優遇措置があっても言いと思います。規制料金に加え、全てのプランで単価も値上げされる様ですが、今以上何を節約すればいいのでしょうか。 ・オール電化住宅です。冬季は7万くらいの電気料金になります。これ以上電気料金が上がると暮して行けません。 ・東北電力も経費削減等の経営努力をしているかと思いますが、国民はあらゆる努力をして使用量を下げようとしています。昼間と夜間の単価差を減少させると言っても、旧単価実負担単価が24円00銭なのに、新単価が約6円もプラスされている（29円93銭）理由も分かりません。オール電化いじめと言われないような価格設定でお願いしたいと思っております。 ・今回の値上げにおける、夜間電力の値上げ幅が大きすぎるのではないのでしょうか。「料金の安い深夜電力を使う」のうたい文句でエコキュート勧められ、他の給湯設備を検討することもなくエコキュートを導入しましたが、はしごを外された、と感じる利用者は多数いると思われま。電気料金は高くても、電気がなければ生活できないければ仕方なく払うしかない、という利用者の弱みに付け込んでいと感じます。再検討をお願いします。 ・夜間電力料金を3倍にするそうです。これは認可事項ではないのでしょうか。認可事項とそうでないものの差がわかりません。複雑にしてごまかしていませんか。 ・東日本大震災の前、オール電化は安い安全だと大宣伝されていたので、オール電化の家を建てた知り合いがたくさんいますが、みんな一方的な夜間電力の値上げに怒っています。消費者に対してあまりにも酷い対応です。 ・深夜料金が安いということで、東北電力の契約種別「時間帯別電灯A」・契約容量「7KVA」を契約し、「蓄熱式暖房機」と「電気温水器」を利用しています。4月の電気料金値上げで、大きな影響を受けます。東北電力は「エコ替えキャンペーン」として、購入機器に応じてサポート金を進呈していますが、当方はエコキュートもエアコンも数年前に買替済みなので、再度の買替はとて出来ません。サポート金の進呈分で電気料金を安くして欲しいです。
10. 審査手続きについて	<p>21 <u>料金審査の仕組みは不要／不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される</u> <u>／燃料価格高騰の収束後に料金水準を戻す条件を付して認可してほしい</u> <u>／精緻で納得感のある査定で値上げ幅を圧縮してほしい</u> <u>／長期的な視野で客観的かつ合理的な結論を出してほしい</u> <u>／卸電力市場価格の織り込み単価が正当な金額であるか精査してほしい</u></p> <p>8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業は自由化されており、需要家は自由に小売事業者を切り替えられますので、そもそも料金の審査という仕組みそのものが不要ではないのでしょうか。競争力のない料金やサービスを提供すれば、顧客の流出という形で市場の規律が働くこととなります。 ・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 ・値上げ幅を圧縮し、燃料価格の高騰が収束した場合は、現在の料金水準に戻す条件を付して認可するのが妥当である。 ・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 ・国民の世論や消費者庁からは、電力会社の想定料金より【値下げ】という結論を出すことが期待されおり、何かしら経費を削減する方向に議論が進みがちかと思えます。電気料金は、国防を含め今後の日本を大きく左右する非常に重要なものであるということ、また、今後の世界経済における日本の立ち位置等、短期的ではなく長期的な視野で議論頂き、電力会社の想定料金より【更に値上げ】するということも視野に、是非客観的かつ合理的な結論を出していただきますようお願い申し上げます ・卸電力市場の価格高騰も収益圧迫の原因と書いているが、卸電力市場価格の想定を35円/kWhとした前提での値上げ申請となっており、これでは電力市場価格が下落した際に東北電力がものすごく儲かる形になっている。電力市場価格が高騰した2022年でも、年間平均すれば20円台半ばという水準だと思うので、この点はしっかりと精査いただきたい。 ・原油、燃料価格、円安の価格水準が落ち着いた場合、速やかに電気料金が引き下がるようにし、経済産業省電力・ガス取引監視等委員会において、その面での検証を行っていただくようお願いいたします。

沖縄電力株式会社の特定小売供給約款の変更の認可に係る「国民の声」の意見概要

参考：第35回料金制度専門会合
資料4-3を一部修正

※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	<p>役員報酬をカットすべき／地域水準（公務員程度）と同程度にすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> この情勢になる前は料金の引き下げを行わず、他産業よりも良いお給料を手にかけていたと思います。また、昨年度より本社建て替えを行うのは理解に苦しみます。本社機能は那覇支店という素晴らしいビルに移す事も一つではなかったでしょうか。上記の事から、役職員の人件費の削減は要望書以上に行う必要があると考えています。今まで役職員は良いステータスで生活はできていたと思います。沖縄特別処置により、今もなお税金が投入されていると思いますが、復帰何年経っていますか。 役員、職員が一般給与に比して高給を維持したまま、国民に打撃を与えるのはインフラ企業としてやってはいけません。せめて地方公務員程度まで給与水準を下げべき。 社員の給料や役員報酬をどの程度下げたのの値上げ率なんでしょうか。 	3
2	<p>給与水準を引き下げるべき／地域水準（公務員程度）と同程度にすべき／県民が納得できるよう不断の努力をすべき／身を切る経営改革をすべき／人件費について厳密な審査を要望／給与水準引き下げの積算根拠を情報公開すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> まず沖縄電力の賃金を減らすべきじゃないですか。 役員、職員が一般給与に比して高給を維持したまま、国民に打撃を与えるのはインフラ企業としてやってはいけません。せめて地方公務員程度まで給与水準を下げべき。 沖縄電力は県内屈指の給与水準、福利厚生が有名で、独占企業にも関わらずそもそも給与水準を全国で考えているところが県内の実態と合っていない。今回の人件費削減をもってしても、沖縄県内公務員の給与を大幅に上回っていることから、沖縄県内公務員と同程度の給与水準にまで引き下げない限り、電力の値上げは納得ができない。 今般の実情では、電気料金の値上げはやむを得ないと考えるが、自分たちは身を切る努力もせずに契約者におしつけることは到底納得できるものではない。社員がどれくらい優遇されているかを真摯に受け止め、沖縄県民が納得できるよう、不断の努力をするべきである。※人件費の減については、メルクマール水準まで引き下げるとしているが、全国を基準としており、沖縄県の平均年間給与とはかけ離れている、資源エネルギー庁にて、厳密な審査を要望する。 航空会社等は運賃への価格転嫁が競争力低下に繋がるため、給与カットなどで最大限の内部努力を行っている。沖縄電力は他社との競合もなく、沖縄県内トップクラスの高給取り企業。また、民間企業とはいえ公共料金を扱っており簡単に価格転嫁するのは納得いかない。 県民所得が240万円と全国最低であるにも関わらず沖縄電力社員の平均年収は700万円を超えており、これは県内企業としては破格と言える。まずは身を切る経営改革を成し遂げ、最後の手段として利用者への負担を願ひ出るべきではないか。 沖縄県内では40代男性で手取り25万円以下の人が多数を占める中、年収1000万円を超える沖縄電力の社員が身を削らず値上げを申請するのは道理に反するのではないのでしょうか。 社員の給料や役員報酬をどの程度下げたのの値上げ率なんでしょうか。 沖縄電力は県内でも給与水準が高く、企業努力の余地はかなりあるように思う。経営の危機というより、自分らの給与確保のために価格が見直されているとさえ感じる。 人件費を公務員並みの水準にする、などを実施するべきです。 人件費について、国家公務員並みにするところがあるが、沖縄県で事業をしているので、沖縄県職員並みにするべきである。考え方がおかしい。 沖縄は、収入水準は全国と比較しても低く、貧困率は全国と比較しても突出しています。 「電気料金の値上げ改定について」の説明資料の中の、人件費削減額年間21億円について、役員給与・社員給与水準の引下げの具体的積算根拠についても、本来であれば情報公開して頂きたいです。社員の居住地の地方公共団体の(以前に所属していた職員含めて)税部門担当職員、及び税務署の職員は業務上、社員の給与所得を把握していますが、特に監督職、管理職と思われる社員の高水準の給与については、皆が驚きの感情を抱いています。例えば賞与を一定期間、全額削減されたとしても県民の平均所得をかなり上回ると推測する、沖縄電力株式会社はどのような計画をしているのでしょうか。 これまで国の補助金もありながら、県内でも有数の高給な賃金や手当があり、一般職員でさえ、県平均所得の2~3倍位はあるのではないのでしょうか？比較的に県内では賃金が高めと言われている公務員でも見劣りしてしまいます。 	14
3	<p>待遇改善で人材定着を図ってほしい／申請幅の削減は配慮すべき／人件費を削減せず、優秀人材を確保すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄によるコスト削減策は社員の頑張りの結果であるので、ベア等の待遇改善で人材定着を図って欲しいし、社員の給料は削りすぎだと思う。電力業界は緊急呼び出しや災害対応もあるので、こんなに給料を下げてしまうと本土の電力会社に引き抜かれてしまうのでは。 社員の給料を下げてまで対応しているのに、申請幅を削るのはどうかと思う。 資料を見たところ、沖縄電力さんでも、人件費の削減など経費削減の努力をされていることは分かりました。しかし、人件費については、あえて一律に削減する必要はないと思います。優秀な方を採用して、あるいは優秀な方の処遇を改善して、電気料金をあげなくても済む解決策を立案できる人を確保すべきです。逆に、今回のように安易に値上げで解決しようとする策しか出てこない意思決定をしている人材が問題だと思います。 	3
2. 燃料費について		
4	<p>燃料調達を工夫すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> JERA等との協業で燃料調達を束ねることは出来ないのか。JERA-GMの取り組みは素晴らしいので、独禁法に引っかからない程度に上手く使えないのか。 	1
5	<p>燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／燃料費が下落に伴う電気料金の下げ幅や下限</p> <ul style="list-style-type: none"> 各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはずです。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的な明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。 回答は以下の内容を具体的に記載をお願いいたします。 <ol style="list-style-type: none"> 燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 国際情勢が落ち着いた(燃料価格が低下した)際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになります。燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 	12
4. 経営合理化・経営責任について		
6	<p>経営努力が足りない／最大限の内部努力を行いその内容を公表すべき／経費削減が不十分／企業努力の可視化をすべき／電気事業に関係ない事業は廃止すべき／DXに取り組むべき／サービスの質を向上すべき／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を行っております。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社でできることを行うべきではないのでしょうか。 他の業種同様、最大限の内部努力を行い、その内容を利用者にとわかりやすく公開すべき。 経費の削減が不十分である。 沖縄電力は県内でも給与水準が高く、企業努力の余地はかなりあるように思う。加えて、日頃から沖縄電力のサービスが充実しているとは決していえず、生活に欠かせない「電気」という立場に甘んじているようにしかみえない。改定幅も全国的にみてもかなり高いが、県民の所得の低さを考えても、上げ幅の見直しは必須と感じる。所得が上がらないのに命を繋ぐ電気の値上がりは更に沖縄県の貧困を加速しかねない。先日社長自ら記者会見をしていたが、何も伝わってこなかった。値上がりの前に企業努力の可視化をし、値上げ幅の根拠や経営への影響などきっちり説明することが先だと思う。 電気は、県民の生活に必要な不可欠なインフラです。その値上げは可能な限りの経営努力のうえ、実施するべきだと考えます。具体的には、野球チームなど、電気事業に関係のない事業の廃止などを実施すべきです。 太陽光発電の遠隔監視や電気の異常消費(湯沸器の漏水、漏電)のDXに取り組むべき。中部電力の実施している顧客のためのサービスが無い。値上げするのなら質の向上も必要。 電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響(値上げ、値下げ)など、わかりやすく伝えるよう求めます。 東京電力など30%程度の電力会社がある中、効率化、値上げ率をより下げる努力が足りず、上昇率は30%により近づけるべき。 一般企業なら無駄を無くし、固定費の削減など企業努力を行って、最後に値上げの段階になるかと思えます。 	9

5. 電気事業制度について		
7	経過措置（規制料金）を是正すべき ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。消費者保護の意図は理解できるものの、電力が全面自由化した状況において、適正な競争を促進する上でも規制料金は必要ではないと考える。	1
6. 原子力発電について		
8	原子力発電所は選択肢から排除すべき ・原子力発電は論外。決して選択肢に入れてはならない。	1
7. 再生可能エネルギーについて		
9	再エネ賦課金を廃止すべき／自然エネルギー発電を推進すべき／FIT以外の買取料金を上げるべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大 ・電気料金値上げを各社が検討する中で、再エネ賦課金で市民に負担を強いている状況は政策として評価ができない。値上げを認めるのであれば、せめて再エネ賦課金廃止くらいはするべき。もともと庶民から金持ち向けに金が流れる逆進性の税金としての機能しかない。 ・節電の努力は全てやり尽くしている。火力に頼る発電に固執したのが間違いだ。沖縄には強い太陽光、強い潮流、強い波、強い風がある。これらを総動員した自然エネルギー発電をなぜやらないのか。燃料費は永遠にタダだ。これを怠ったのは沖電の怠慢でしかない。OIST、その他大学で最新の自然エネルギーによる発電が研究され、実証実験段階だ。これを全面的に取り入れ火力依存を減らすことで値上げを回避していただきたい。 ・将来に向けて世界的に脱炭素を進める必要に迫られる中、沖縄県においても再生可能エネルギーの導入を順次進める事が義務であると考えます。 ・海外の電力会社（ハワイやドイツ等）ように、外部からの影響を受けづらい再エネについて、もっと積極的に取り組むべきであった。料金値上げをするなら、太陽光発電のFIT以外（卒FIT等）の買い取り料金を上げるべき。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。	5

8. 値上げについて		
10	燃料価格高騰による値上げはやむを得ない／市場原理に基づく値下げと値上げは表裏一体 <ul style="list-style-type: none"> ・原価高騰による値上げは致し方ないといえます。 ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。 ・電力自由化したのだから、沖縄電力が嫌であれば他の電力会社へ移ればいだけの話。市場原理に基づいて値段を下げることにしたのだから、市場原理に基づいて値上がりするのは表裏一体。 ・燃料高騰で値上げは致し方ないが、その前に企業努力が全く感じられない。 	4
11	値上げ幅が大きすぎる／段階的な値上げをすべき／値上げ幅の地域差は不公平感／経済活動を妨げる要因／沖縄の生活実態を考慮した、きめ細やかな値段設定を行う <ul style="list-style-type: none"> ・月3000円程度の値上げとはいえ、ギリギリの生活を送っている人たちにとっては死活問題であり、少なからず健康を害すことに繋がります。私の住む沖縄市は選挙のたびに「子供の貧困」が必ず議題に挙がる地域です。電気代は嗜好品ではありません。貧しい人にも負担がかかる料金の値上げは、どうか慎重にお願いします。せめて段階的な値上げか、もう少し賃金がましになったタイミングでの値上げを強く希望します。 ・料金の円安、国内外輸送費の高騰等によるあらゆる業種の値上げは仕方がないとは理解しますが、さすがに30%はやりすぎではないでしょうか。 ・料金の値上げ幅が大きすぎます。沖縄としても負担が大きいく中での決断と聞きましたが、生活がだいぶ厳しくなってしまう家庭も我が家だけではないと思うし、紅型教室開講してありますが、これも開催が難しくなりそうです。お借りしている会場も今まで通り貸し出しは難しくなるそうです。飛躍してしましますが、子供作るかどうかの選択の不安要素の一つにも入っています。電気料金まで上がるならもっとあれこれ上がるだろうし、増税の話もたくさん聞こえてきてますので。 ・電気料金の引上率は各電力会社によって大きく開きがあり、中でも沖縄電力株式会社の平均43.81パーセント引き上げはとても高い。私たち地域住民にとっては不可抗力であり、この地域差の負担は適正とは言えず、とても不公平感がある。 ・世界情勢の影響とはいえ、後述の通り、燃調費ですでに実質的な値上げとなっている状況のため、簡単には受け入れられない値上げ幅と感じています。一般家庭はもちろん、様々な事業者にとっても経済活動を妨げる要因となります。 ・なぜここまで大幅値上げをする必要があるのか理解できませんでした。 ・全国の電力値上げに追随して行われる、50パーセントに近い値上げは、生活困窮度をさらに強めることになることは明らかです。値上げを実行するとしても、沖縄の生活実態を考慮した、きめ細やかな値段設定を行うことで、対応すべきであると考えます。 ・値上げ率約40%であることは安定供給に必要とする説明は不十分。値上げ率をより下げる努力が足りず、上昇率は30%により近づけるべき。 	8
12	値上げ反対／電気料金の値上げは生活・生命に関わる／低所得者や生活保護受給者等への値上げは配慮すべき／値上げをせず、借入で資金を調達すべき <ul style="list-style-type: none"> ・コロナでありとあらゆるものの物価が上がる。給料だけ減らされる。いまの給料ですですぐにいっぱいいなこのまま電気代が上がったら、どうやって生活できるの。 ・沖縄の電気料金の引き上げは生活困窮世帯の私にとっては死活問題です。今の電気料金でもやっとの思いで支払っており、これ以上の値上げには生活の限界を感じています。労働者の給料は上がりませんが様々な物価高に既に参っている昨今で、インフラの電気料金を4割あたり値上げする事は全県民にとって尋常ではない緊急事態であります。 ・これ以上光熱費が上がると生活がなりたちません。沖縄は3月から10月まで高温多湿の天気が続くので、エアコンが必須です。毎月1万円以上の電気代がかかります。それが増えてしまったら生活が立ち行かなくなります。どうか電気料金の値上げはやめてください。 ・沖縄は、最低賃金も低く、生活が豊かとはいえない家庭がたくさんあります。わたしは父方の祖父が沖縄の人なので、東京と、沖縄に家があり、それぞれに友人がいますが、それぞれの生活の差を感じています。どうか、電気料金を上げないでください。 ・ただでさえ日本で一番高い電気料金を取りながらこれ以上値上げが必要というのは理解出来ない。 ・安易な値上げは到底認められるものではない。 ・室温の問題は直接そこにいる人間の命に関わり、電気代の値上げをすることでクーラーを我慢して騒音の中勉強する、または熱射病の可能性が高くなります。米軍基地の中の施設は、半分以上国が負担しています。騒音を作り出す方に光熱費を助成し、被害をうけるわたしたちはどんどん電気代を高く取られる、あまりにも理不尽です。 ・電気料金の値上げによって、夏場の節約による熱中症等、生命に関わる問題が出てくるのが予想されます。(と言うより、確実に)女性一人暮らしのため、夜間の窓の開放も防犯上怖くてできません。どうか県民の暮らしと生命を慮る対応をお願いいたします。 ・結論から言うと電気料金の引き上げは生活に関わるものなので行わないで欲しいです。電気料金が値上げとなると扇風機やその他家電等も節約せざるを得なくなりそうです。私自身の生活の話でしたが、沖縄県でいうと私より所得などが低い人が多数いると思われま。私みたいに30代ではなく高齢者の方もいると思います。これ以上値上げをされると節約のためエアコン等の生活に必要な設備を使用するのを躊躇う人もいるはず。その方が熱中症等で病院に運ばれたり亡くなったりしたら誰の責任でしょうか。急に電気代が上がると他に使用するはずだったお金も回らなくなるはず。経済が停滞してしまうと思います。経済が停滞したら暮らしだけで無理が来ってしまう世の中になってしまいそうです。 ・今の時代、電気がなければ生活出来ないと言っても過言ではない。そういう状況にあぐらかいてんでしょね、沖縄は。 ・一括した大幅な値上げには反対です。電気は、生活の生命線であり、節約しても、一定の負担を免れません。とりわけ沖縄は、夏期間のクーラー使用は不可欠であり、低所得者、生活困窮者においても、人間的生活を確保するには、その使用が不可欠です。 ・今回の電気料金の値上げなどされると、ハッキリ言って生活できません。給付金も頂きましたが、その場凌ぎにしかならずなんの足しにもなりません。 ・「沖縄電力の電気料金値上げ」に反対です。最低賃金かつ食材などの物価も上がっているせいで、頑張って節約しても尚厳しい生活を今送っております。 ・給金が上がり、その上で値上げならまだわかりませんが沖縄では高く950円の時給しか頂けません。この時代、電気は必要不可欠な物です。払えない人はどうやって生きていけと言っているのでしょうか。裕福な人達だけが住んでいる国ではありません、どうか国民のみなさんの声を聞いてください。 ・沖縄電力株式会社の電気料金値上げについては、反対です。様々な生活必需品の価格が上昇しているなかで、生活の基盤となる電気料金が上がるのは、生活者にとって非常に厳しいです。また、様々な企業活動にも大きく影響することが容易に想像されます。電力会社には信用があります。短期的には、値上げをしなくても金融機関からの借り入れで一時的にしのぐことができる可能性があると思います。例えば、1、2年程度は借り入れで資金を調達し、エネルギー価格が長期にわたって高どまりする可能性が高まった時点で、値上げを検討すべきだと思います。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh(低圧契約の一般家庭・企業など向け)を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 ・コロナで収入が減った方もいる中で、全国の中でも貧困な世帯が多い沖縄で平均4割もの値上げを実行するべきではないと思います。到底受け入れられるものではありません。県や国に相談するなど、もっと他の方法はないのでしょうか。 ・値上げしないほしい。インフラなので、生活が厳しい。これ以上の値上げは、生活を維持できない。 	18
13	値上げに対する国の支援策を求める／急激な値上げを抑えてほしい／交付金を活用して国民負担を軽減してほしい／消費税を生活インフラに充てるべき／公共に戻すことを検討すべき <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄電力も大変なことは分かりますが、国からの電力会社への支援という形でどうにかならないのでしょうか。賃金の最も安い土地で、輸送コストもかかることから、ただでさえ食料や生活必需品が他県に比べて高い中で、ただ普通に生きていくというあたり前のことも難しくなっています。今、私たちはこれらの権利がおりやかされている立場にあります。十分に自助も共助もやっています。これ以上はどうか公助でどうかして欲しいと心の底から願っています。 ・政府と電気事業者間での連携を図りなんとか急激な値上げを抑えてください。 ・酒類、食材ともに値上がりは止まらず、コロナの影響から、客足も戻らない中、非常に厳しい状況です。ここで電気料金が大幅に値上がりしては、先の見通しが立ちません。何らかの回避策はないのでしょうか。 ・もちろん企業として30%の値上げをしないと経営が破綻するということであるかと想像しますので、特例的に政府の協力や補助を受けて緊急措置として段階的な値上げは出来ないのでしょうか。 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額・強化)がされている。当交付金を直接各電力会社に交付することにより、一般の電気料金の引上額を国民に負担させないような仕組みを検討していただきたい。 ・外的要因を踏まえると、もはや沖縄電力一企業の努力だけでは吸収が難しい局面であると言えます。さらに今後、ガスなどインフラのさらなる値上げも予想されます。価格の転嫁先が消費者であるとはいえ、パンデミックからいまだ回復出来てない経済状況などを鑑みますと、急激な値上げは市民生活への影響が計り知れません。火力発電+離島を抱える沖縄ならではの課題ではありますが、本州と大差の無い水準での生活インフラを享受できるよう、国としての対策・対応を、何卒よろしく願っています。 ・現在、私たちは消費税を8%ないし10%も払っています。物価高や情勢については理解できますが、社会保障費として徴収しているのであれば、むしろ生活インフラなどに充てて然るべきではないでしょうか。 ・行政からの補助も1キロワットアワー当たり7円では実感がなくありがたみが薄いです。 ・急激な値上げは利益重視で公共インフラとして意識不足。急なインフレ、倒産に繋がる。公共に戻すことも検討するべき。 	9
9. 自由料金について		
14	一部の契約者のみに高い負担がかかる状況について確認すべき／オール電化向けの料金が既に値上げされていることについて周知されるべき <ul style="list-style-type: none"> ・今回の料金改定では、プランにより時間帯別料金が2倍近くになるケースもあります。値上げ自体は必要かと思いますが、このような契約者から見ると不公平で騙し討ちのような点、また、一部の契約者にだけ急に高い負担がかかる状況や、40%程度もある余剰発電の状況などについても、しっかりと確認いただきたいと思ます。 ・オール電化向けはすでに値上げになっていることが、周知されていない。すでに燃料調整費の上限が撤廃されているEeホーム・Eeビジネスについて、周知されおらず高い電気料金を支払っている人が多くいる。 	2
10. 審査手続きについて		
15	不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される／精緻で納得感のある査定を求める <ul style="list-style-type: none"> ・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 ・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 	2

四国電力株式会社の特定小売供給約款の変更の認可に係る「国民の声」の意見概要

※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したのですが、明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	<p>人件費（期末手当等含む）を削減すべき／社員の減給等どのくらい身を削ったかを公開すべき／役員、社員の報酬カットを行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の年3回の期末手当等、経費の削減もせずに市民に負担を強いるのはおかしい。 ・四国電力と言えは年収が高いので、電気が止まってしまったご経験などないのでしょうか。もし値上げが現実となる様でしたら、社員の減給、保養所の売却、どのくらい身を削ったかを公開して欲しい。 ・経費対象人員を削減するなど努力してきたこととは思いますが、四国電力株式会社の役員、社員の報酬は四国地域の中でトップクラスです。しかし、役員や社員の報酬をカットしたという記事を目にしたことがありません。 <p>電力料金値上げの前に、まずは役員、社員の報酬カットを行なってください。</p>	3
2. 燃料費について		
2	<p>燃料調達を工夫すべき／燃料コストを削減すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭・LNGが空前絶後の高騰しており、生産者とシッパーに巨額の過剰収益が発生している。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入を非常に厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本体か、その関係会社・子会社にその業務を任せるべきと思慮する。1電力会社分をまとめれば、フィーは20円/tから30円/tでも可能レベル。繰り返しになるが、ベストは、この業務をシッパーに任せ、その費用は巨大な過剰収益を享受している生産者やシッパーに負担してもらわなければならないと思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。 	1
3	<p>燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／燃料費が下落に伴う電気料金の下げ幅や下限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはずですが。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになったら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ゆるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的かつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。 <p>回答は以下の内容を具体的かつ明確に記載をお願いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 <ul style="list-style-type: none"> ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。 <p>今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることとなりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。</p>	2
4	<p>原価算定の諸元（為替レート）が適切か不明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書中、添付書4中、囲み6の左側（諸元）中、為替137が適切なか不明。 	1
3. 経営合理化・経営責任について		
5	<p>経営努力が足りない／顧客を軽視している／電力事業以外の見直しをすべき／福利厚生などコストカットをすべき／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を行っております。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社でできることを行うべきではないでしょうか。 ・電話の開通手続きは電話がつながりにくい。そもそも初歩的な企業努力をしていないのですから、お客様軽視も甚だしいです。 ・本当に企業努力は限界なのか疑問が残る。例えばB2街区のホテル建設事業、果物の栽培、多岐に渡る子会社など、まず電力事業以外の見直しをすべき。 ・値上げ以前に必要なコストカットを適切に実施しているか極めて疑問が残る。福利厚生については、東証プライム市場のトップ企業と比較しても遜色ないものである。2013年の2月の値上申請時に、国が審査しなかったこのような点についても見直した上での料金値上げをお願い。 ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。 	5
4. 値上げについて		
6	<p>これ以上の値上げは困る／値上げ反対／段階的な値上げをすべき／低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日値上げしたばかりの電気料金、本当に生活に響いています。きついです。これ以上電気料金が値上げされるのは本当に困ります。 ・値上げするにしてもいきなりであり、かつ、現在の生活が保障されない可能性が大きいです。実行するのであれば、もう少し段階的な値上げ、または、エネルギー資源代が落ち着いた場合の即値下げを確約することくらいはしていただきたいです。 ・電気料金値上げは反対です。使わざるを得ない電気料金の値上げは生活が困難になります。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh（低圧契約の一般家庭・企業など向け）を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 	4
7	<p>値上げ幅が大きすぎる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭に向けての値上げ幅としては大きすぎるのではないのか。 ・電力会社の困窮もある一定理解しますが、さすがに値上げ幅が大きすぎて、とても困ります。 ・ひとまず申し上げたいのは、値上げ率が高すぎることです。人として最低限の生活を送るためにとても重要な電力を、急に28%も値上げするということは、賃上げの動きも無い今、生活困窮者を生むだけの行為と捉えます。 	3
8	<p>燃料価格高騰による値上げはやむを得ない／外生的要素による赤字経営は酷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。 ・今回の 外生的要素が主因となる赤字経営は 酷だと思う。 ・円安、燃料（原油、天然ガス）高騰により電気料金が値上がりすることは当然だと思う。どんな会社でも赤字の垂れ流しをすれば倒産するしかない。 	3
9	<p>値上げに係る行政支援が不可欠／より国民の生活に寄り添った支援をすべき／政府の補助の延長を行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気は「使わない」という選択肢がないインフラです。値上げしても使わなければ我々は生きていけず、一般家庭でこんなですから、もっとたくさんの電力を使う会社では、さらなる電気代の負担増で利益を圧迫するため、賃金アップは望めず、もうどう生きていけば良いのかわかりません。一企業の努力の範疇を超えていて、行政支援が不可欠だと思いますので、政策として、きちんと取り組んでほしいです。 ・今年の電力供給において赤字等を見受けますが、来年度4月より値上げというのは政府補助が入るのを見越して値上げしているようにしか思えません。昨今リモートワークなどで自宅仕事をする社員も増えており、夏場も年々気温が上がりつつある中節電、節電、熱中症などで倒れた際には手当もありません。かと思えば冬場も節電。去年より節電し、イベント対象のパーセンテージを節電したにしても値下げ等の手当があるわけでもなく貰えるものはよんでんポイントなるあまり生活の為にならないポイント2000ポイントのみ。もう少し国民の生活に寄り添った政策をお願いしたいです。値上げするのであればそれ相応のメリットがあった理由、説明をお願い致します。 ・2月、3月の国会の中で予算は取れるはず。（無駄な予算、議員削減も視野に入れて）燃料調整額、政府の補助の延長を行うべき。 	3

5. エネルギー政策について		
10	<p>水素や自然エネルギーによって電力を確保すべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大／再エネ賦課金の透明性確保のため調達実績や使用先を公開すべき</p> <p>・近い将来、水素や自然エネルギーによって電力を確保すべきだと思う。地球のためにも最速で進めてほしい。それで安価な電力を確保できれば、大災害を起こす恐れのある原子力発電は不要である。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くなるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。 ・再エネ大容量推進のためにあらゆる方向性を試している現状で電力危機が発生し、不安定電源をメイン電源とする政策に破綻が見えてきました。その原動力が全国のエネルギー消費を利用した再エネ賦課金制度。電力広域的運営推進機関が再エネ買取調達額および監査まで一貫し行い国民には見えない状況です。国民の支持を得るために透明性を大事にされているのでありましたら、2013年度から月毎の再エネ賦課金単価毎の設備稼働数及び発電量の公表をお願いします。再エネ賦課金の調達実績及び使用先の公開を。</p>	3
11	<p>エネルギー政策の構想長期見通しが不明瞭／エネルギー安定供給を脅かすほどの予算（原価）削減に反対／電気の使用を削減する方法はないのか</p> <p>・政治家や官僚のウクライナ支援のツケを国民負担された形になるので、どちらの国も賛同しない、明確な立場を表明しなかったら今回の値上げはなかったのではないだろうか疑問に思う。原子力についても政治家と官僚が棚上げした結果で、代替エネルギー発電は火力に及ぶには四半世紀以上かかると思うのだがどのようなスキームを構想しているのか不明瞭。 ・原子力発電を規制するだけ規制し、それに代わる対策を何もとらぬまま、天然ガスを含む原料値上げの煽りを受けて、値上げ。なぜ我々が国の無策の尻拭いをしなければならないのでしょうか。現状を見て、5年先を見て、50年先を見て、100年先を見て、その結果が今の電力事情でしょうか。 ・電力の安定供給のためには、送電網など、設備の点検維持は大変重要であり、安易に予算を削減させてはならない。停電リスクが高くなり、電力の信用不安をもたらす事になる。日本は停電が少ない国であり、安心できる国である。予算を下げすぎて停電が頻繁に起こるような政策はしないほしい。過剰な予算は削減しても、安定供給を脅かす程の削減にはいけない。 ・オール電化、HV、EV車の普及、推進をしてきたのは政府、大手企業。3.11以降の原発稼働に関する問題を鑑みても電力が足りない事も明白な中、上記の政策をし続け、電気のない生活を出来ない状態に国民はなっている。まずは、電力削減する方法はないのか。それだけでも値上げは先延ばしに出来ると思う。政策の1つも無いのか。</p>	4
6. 原子力発電について		
12	<p>原子力発電を早く再稼働すべき／小型原子力発電を早期に新設すべき／今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき</p> <p>・電力不足・電気代高騰対策として、国民生活を守るために審査を速め、すぐにでも再稼働させるべきだと思う。 ・原子力規制庁は仕事が遅すぎる。10年以上も審査して、対策を追加して、先延ばしばかりやっている。 ・原子力発電を規制するだけ規制し、それに代わる対策を何もとらぬまま、天然ガスを含む原料値上げの煽りを受けて、値上げ。なぜ原発にアレルギーを持ってしまう世の中になったのか。再稼働もできぬままなのか。 ・将来のことも考えると、核融合発電を待つ暇はありません。小型原子力発電の新設を早期に実施してください。 ・もともと火力発電の割合が高く、原子力発電の割合が小さく企業努力が足りていない。料金を上げる前に原子力発電をどんどん再開するべき。 ・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。</p>	6
7. 電気事業制度について		
13	<p>経過措置（規制料金）を是正すべき／経過措置（規制料金）を廃止すべき</p> <p>・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。消費者保護の意図は理解できるものの、電力が全面自由化した状況において、適正な競争を促進する上でも規制料金は必要ではないと考える。 ・自由料金はすでに値上げされており、規制料金だけが優遇されている方が不公平でおかしい。電力自由化するならば、料金規制は無くすべきである。 ・電気料金に問題が発生していることは何ヶ月も前から分かっていることであり、資源エネルギー庁はその間、何も把握せず、何の対応もしていなかったのかと疑ってしまう。電力会社から申請がなければ、問題を把握していても何もしないつもりか。もっと速く対応すべき重要な問題だと思う。</p>	3
8. カルテルについて		
14	<p>電力カルテルは厳しく罰すべき</p> <p>・電力カルテルは論外であり、厳しく罰すべきである。</p>	1
9. 審査手続きについて		
15	<p>精緻で納得感のある査定を求める</p> <p>・電気料金値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。</p>	1

中国電力株式会社の特定小売供給約款の変更の認可に係る「国民の声」の意見概要

※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したのですが、明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	旧経営陣を含む役員報酬等をカットすべき ・大事なのは、投資を判断した現経営陣はもとより、旧経営陣の給料カットと考える。旧経営陣については、中国電力で顧問等の名誉職で給料を得ている者や、子会社で給料を得ている者もいる。その者達の給料についても、今回中国電力が表明している役員報酬30%減と削減幅をあわせ、一律30%減とすべきである。国民に負担を強いるからには、自らの過去の行いを真摯に反省する姿勢が重要と考える。所轄官庁の適正な監査をお願いしたい。 ・資源が高騰しており中国電力の言い分は少しは理解できるが、役員報酬や賞与は満額支給している状況で、市民に値上げを要望するのは甘えだと思ふ。一般の民間企業だと、売り上げ（利益）が下がったら賞与の支給も見送りになる。 ・今回の値上げに関して、30%の減額を提案されているが、現在の金額を示していただきたい。	3
2	給与水準を引き下げるべき／社員年収抑制水準を示すべき／赤字経営では賞与をカットすべき ・従業員給与も対象にして、一層のコスト削減に努めていただきたい。 ・経営効率化への取り組みには、社員年収水準を抑制するとの記述はありますが、どこまで抑制するのか金額の記述がありません。広く報道されていますので、もう周知されていますが、日本の平均年収は430万円です。中国電力の社員年収はこの金額より確実に高いので、値上げをせずとも十分に対応できると思われま す。 ・同社の給与はほぼ必ずボーナスが出ているし、会社での経費削減が進められているとは思えない。庶民の生活はボーナスなど貰えず、日々のやりくりを工夫しながら長らえているのに赤字経営でボーナスを出し続けている会社など認められない。	3
3	待遇改善で人材定着を図ってほしいし、給与削減は配慮すべき ・中国電力によるコスト削減策は社員の頑張りの結果であるので、ベア等の待遇改善で人材定着を図って欲しいし、社員の給料を下げるべきという意見は一蹴すべき。	1
2. 燃料費について		
4	他社との協業で燃料調達を工夫すべき／低品位炭の採用拡大等により燃料コストを削減すべき ・JERA等との協業で燃料調達を束ねることは出来ないのか。JERA-GMの取り組みは素晴らしいので、独禁法に引っかからない程度に上手く使えないのか。 ・石炭・LNGが空前絶後の高騰をしており、生産者とシッパーに巨額の過剰利益が発生している。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入を非常に厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーズエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーズエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本体か、その関係会社・子会社にその業務を任せるべきと思慮する。1電力会社分をまとめれば、フィーは20円/tから30円/tでも可能レベル。繰り返すことになるが、ベストは、この業務をシッパーに任せ、その費用は巨大な過剰利益を享受している生産者やシッパーに負担してもらおうべきと思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切と思慮する。 ・今回の値上申請の主要因である燃料費の価格高騰について、もっと低品位炭の採用を拡大する等ドラスティックなコスト削減策を強力に推し進める必要があると考えている。値上というものは、燃料調達コスト削減の自助努力があって、それでもどうしてもならない場合の最終手段であると思うので、その点の精査をしていただきたい。	3
5	燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／直近の高い燃料費を基準に考えるのはおかしい／燃料費が下がった場合の電気料金の下げ幅や下限について説明を求める ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはず。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになつたら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的かつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。回答は以下の内容を具体的かつ明確に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 ・毎月の燃料調整費があまりにも負担が大きすぎる。燃料費調整は全契約者が一律負担すべき。規制料金上限に達した時点で早く、国、政府は補助等、上限撤廃など介入すべきで、遅すぎる。 ・値上げ申請書の現行の料金単価の基準が直近の流動費（燃料費）をすでに加算された単価を元としている。すでにこの金額を前提から見直し料金単価を申請しているのはおかしい（あまりにも現行単価が認められた表記になっている）。自分が契約している単価は資料①の単価、ここから議論すべき。 ・現行単価は12月の燃料調整費を加算した現在の流動単価で、すでにこれをベースに値上げ単価を申請する考えは反対です。私達が流動費を入れない最初の単価から値上げ幅を申請して欲しい。戦争、円高等で燃料が高騰して大変なのはよくわかっていますが、国際的な事情だったので規制料金の上限規制の考えは早く政府も是正して一律公平平等に燃料調整負担はするべきだったと思います。自由料金はすでに6ヶ月以上、毎月負担が続いている。 ・最ピーク時である22年10月時点の燃料単価・為替価格で算出はいいがなにか。 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになりませんが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。	7
3. 経営合理化・経営責任について		
6	経営努力が足りない／さらに経営効率化すべき／経営効率化には疑問があり、しっかりと査定をしてほしい／電気供給に関係ない支出は削減すべき／株主配当の見送り等一層のコスト削減に努めるべき／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底と分かりやすい説明を求める／子会社も含め電気料金を値上げする前に非生産性を解消すべき／電気料金の見直し内容について説明を求める ・昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を行っております。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社で行うべきではないでしょうか。 ・「昨今の燃料価格や電力市場価格の急激な高騰」という理由に関しては納得できるものの、「市場価格の変動リスクの低減に向けた取り組みやグループを挙げた更なる効率化の深掘りにも最大限努めてきました」という点には納得することが出来ない。 ・中国電力が本当に経営効率化に取り組んでいるか疑問であるため、今回の申請原価についてしっかりと査定をしていただきたい。 〈疑問を持つ理由〉TVCM、新聞広告、サイネージ広告、各地でのブース出店、大規模商業施設での粗品配布、電気店への大量の販促物提供（パンフレットやポスター、粗品）、イベント（広島イルミネーション等）協賛出資、部活動（ラグビー、卓球、駅伝）、主催イベント（カナダ協会クリスマス会、住宅コンテストでの賞金提供等）、高級ホテルの会議室での会議実施など、およそ電気供給に必要とは思えない支出が目につき、経費節減の努力も感じられない点。流川の高級クラブや居酒屋で羽振り良く飲んでる中国電力役員・社員が目につく点。（自腹なら何の文句もないが、会社のお金で飲んでるなら、それは本当に電気供給に必要なのか。）役員が子会社へ天降りし、退職金の二重取り、三重取りをして、更に子会社で高給を得ている点。中国電力本社周辺では、黒塗りの高級車が数え切れないほど目につく。そういった金銭以外の役得も多数得ている点。 ・株主配当の見送りに対象にして、一層のコスト削減に努めていただきたい。 ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。 ・電気料金値上げをする前に、徹底的な無駄（非生産性）をカットすべき。中電グループの中に、無駄（非生産性）の固まりの子会社が多くある。親会社の中電から安く取得した土地で不動産事業を展開しているだけ。吸収整理すべき。管理職が中電からの天下りで畑違いの不動産業務の知識ゼロで全く現場を分かっていない。中電の利益が無駄な子会社の運営に使われる利益ロンダリング構造（本来は中電の余剰利益なのに天下り先子会社に使われて無くなる）。これらのグループ子会社の「無駄（非生産性）コンプライアンス違反、利益ロンダリング体制」を解消せずして電気料金の値上げは許されない。 ・役員をはじめとした経営者はより一層の経営努力にてこの状況を乗り切って欲しい。 ・中国電力様には、他社一般電気事業者と比べ遜色のない情報の公表と、「エネルギーをめぐる世界の「断層的変動」との関係について、従来の認可申請時より一層丁寧なご説明をお願いします。一例を挙げると、「総原価比較のための販売電力量」、「原価算定の前提諸元となる販売電力量、市場価格など」、「発電電力量」など、他社では記載される情報の記載及びご説明に欠くことと拝見しますがいかがでしょうか。改めて公表とご説明をお願いします。「申請原価と現行原価の比較（9頁）」と「現行料金による収入と原価の比較（10頁）」における原価がそれぞれ13,187億円、1,365億円と説明されており、公表された情報では、数字が1桁も異なる理由が理解できません。「経済性に優れ環境負荷低減に努めた三隅発電所2号機（2頁）」とのことですので、燃料価格の推移において「2年前と比べて石炭は約7倍（5頁）」は整合しますが、「三隅発電所2号機の運転開始に伴う石炭の増加等（11頁）」とは、「経済性に優れ」との記載と矛盾するご説明理由ではないでしょうか。	9

4. 値上げについて		
7	値上げを認めるべき／燃料価格高騰による値上げはやむを得ない <ul style="list-style-type: none"> 中国電力に関わらず、値上げを申請した電力会社の訴えを全面的に認め、値上げをするべきです。電力は国の重要なインフラであり、しっかりとした経営基盤を築き、安定供給をすることが最も重要であると考えているからです。 今回の電気料金改定について、ロシアのウクライナ侵攻以降、世界的な燃料関連価格の高騰を考えると仕方がないと思われます。 ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えている。 	3
8	値上げ幅が大きすぎる <ul style="list-style-type: none"> 当社としては、今後も経費削減を続け、当社に勤務して頂いている、正社員・パート社員・アルバイトさんが安心して働ける会社を経営していきたいと考えております。しかしながら、今回の中国電力(株)の電気料金値上げに関しては、あまりにも高すぎると感じております。どうか、今回の中国電力(株)の電気料金値上げに関して、審議をして頂ければ幸いです。 値上げ単価には断固反対です。14円相当の値上げ幅ですが、やはり7円から10円止まりを検討、夜間料金は今13円から14円台なので20円までにはとどめて欲しい。せっかく二酸化炭素が出ないと言うことで普及した訳ですから。また二酸化炭素が出るガス、灯油に逆行しますか。 	2
9	値上げ反対／電気料金値上げの波及効果を検討すべき／国の支援中に値上げを認めるべきではない／低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき／これ以上の値上げは生活が苦しい／燃料費以外による値上げ理由とその必要性について説明を求める <ul style="list-style-type: none"> 中国電力側の負担も視野にいれなければ再申請に反対です。電力会社側の事情を消費者に押し付けることを国は認めしないでください。 冬は寒いのに暖房をつけざるをえないし、風呂にも浸からないと風邪をひく。その中で電気代の値上がりははかかなりきつい。 公益事業であり庶民の生活の基盤であるライフラインに自社の利益を求める行為は本来の公益事業の目的から外れている。以上の事から、値上げが妥当とは思えない。 申請単価 断固反対です。 今回の値上げ申請は全て却下すべきだと断言します。 これ以上の電気料金値上げは許せません。資源高↑より為替の影響(円安)としか思えない。電気料金値上げの波及効果(電力会社の赤字と国民負担増)を検討・公開・議論して下さい。 国民年金のみの老人は、年金額がそのまま電気代になっています。このまま4月には30%以上UPすると聞いています。電化住宅が悪いのか、このままでは生活困難な家庭が増えるのではないのでしょうか。 今回の電気料金の値上げは、燃料費関連単価の高騰が原因ですので、国の支援中に電気料金の値上げを認める理由がありません。 今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh(低圧契約の一般家庭・企業など向け)を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 これ以上値上げは停めてください。原発稼働している四国電力と原発を停止している中国電力の価格差は異常過ぎます。島は他の物、ガソリン、灯油、ガス、水道も高いです。今一度電気代値上げについてご検討願います。 電気料金が毎年、毎月のように値上がりしており、これ以上の値上げは本当に生活が苦しいので経済産業省は申請を却下してほしい。 値上げ申請理由の大部分は、燃料費の高騰によるものと思います。燃料費ではない部分の値上げ理由とその必要性について明確な説明をお願いします。 今回の燃料費の高騰の対応は、電力料金の値上げではなく、以下の対応をすべきと考えます。 <ol style="list-style-type: none"> まず内部留保で対応すること(これまで私たちの電力料金で利益を挙げておられるはず) 送電部門の子会社の株式を売り、その代金で当面、この燃料費高騰に対応すること このことによって、完全な発送電分離が実現でき「電力の自由化」となる。 役員報酬を明確にして、さらなる減額を行うこと 一般社員については減額を行わないこと(不祥事の責任は指示した役員にある)。 <p>以上の質問・意見に対して明確な回答がない限り、現時点での電力料金値上げ申請は、利用者として承服できません。また、一部報道では、減額して認可される見通しとありますが、これも容認できません。専門委員の意見でも、松村委員のお考えはわかりませんが、安念委員・河野委員とも、「今日の公聴会で消費者の怒りの声を聞かせてもらってよかった」と、現時点で中電の説明がない中、値上げは安易にできないとの表明があったと感じました。</p>	14
10	値上げに対する国の支援策を求める／安定供給のため電力会社にインセンティブを与えるべき／国営化して定額にしてほしい／原発再稼働・円高・燃料価格下落等のトリガー条項を入れてはどうか <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で給料は上がらず苦しい生活をしている。値上がりするなら給料をあげてください。 電力自由化の流れを受け、電力会社は採算ラインを確保するために設備投資を抑え、供給をギリギリに抑えることで利益を追求することが予想されます。その後に起きるのは電力危機でしょう。それらの事態を未然に防ぐため、電力を安定的に発電する企業に対し、インセンティブを与えることも重要だと思います。 もう一度民営化の意義を考えて下さい。為替の影響まで国民負担ですか。だったら国営で定額にして下さい。 原発再稼働・円高・燃料価格下落等のトリガー条項を入れ、トリガー発生時に再度料金単価を見直してはどうか。 	4
5. 供給条件について		
11	供給停止に対する日割り返金を残してほしい <ul style="list-style-type: none"> 39条 制限または中止が、一方的に改悪されている。今までは電気の供給が止ったら、日割りで返金があったがこれがなくなっている。供給に対する責任という面ではこれは残して欲しい。条文ベースの新旧比較表がないとサイレント変更部分がわからない。 	1
6. 原子力発電について		
12	原発に関する費用(対策費、人件費、寄付金、交際費等)を原価から控除すべき／今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき／原発に要するコストを示すべき <ul style="list-style-type: none"> 申請原価から島根原発に投じた費用総額(対策費、人件費、寄付金、交際費等)を控除していただきたいのが1国民の切なる願い。 原子力バックエンド費用(核のごみ処理)はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。 これまで、2013年の経産省のコスト計算で「原発が最も安い」と説明を繰り返してきましたが、近年やと経産省自身が「太陽光が最も安い」と変え、原発は、今だ不確定の「～」で表しています。ここに、今日陳述人から指摘があった原発事故の際の賠償金や原発開発に係る国の費用など諸々があると推測されます。中国電力が原発を推進されるのは、それなりのコスト計算があると思います。これを消費者にしめして頂きたい。 	4
13	早く原子力発電所を再稼働すべき／原発の稼働による燃料費低減効果を盛り込んでいる点は評価できる／原発が再稼働し電気代が安くなった後に燃料高騰による電気代の上昇分を上乗せすべき／原発の稼働計画を見直して再計算してほしい／原発が再稼働した際に再度電気代を見直してほしい <ul style="list-style-type: none"> 電気料金の高騰の原因は外国から輸入する原油や石炭価格の上昇によるもの。石油・石炭の割合を減らすため、早急に原子力発電所を再稼働すべき。 原子力発電所の早期稼働・再稼働で燃料費を削減できるようにしてほしい。 今回の値上げ申請に関して、中国電力は島根原発2号機の稼働による燃料費低減効果を盛り込んでいる点は評価できる。 電気代の値上げは事業継続を非常に困難にします。事業を継続出来なくなれば取引業者全てとの経済活動が出来なくなり、社会全体に及ぼす経済的損失の影響は非常に大きいです。原発の再稼働を早めてください。電気代の負担を将来に先送りし、原発稼働後に安くなる電気代に今の負担分を上乗せすることでバランスを取ってほしいと思います。 原子力を稼働しているため、値上げ申請をしていない事業者もある。中国電力が原子力を稼働できていないのは中国電力の業務遂行能力の低さが原因であって、それを規制料金の原価に反映するのはどうかと思う。再稼働していれば値上げ幅を圧縮出来たのではないか。したがって申請原価にある2号機の稼働計画を見直し、2023年から2025年は稼働率80%/年程度で計算し直してほしい。3号機もほぼ完成と言われながら長年稼働できていないのは事業者の怠慢ではないか。こちらも同様に稼働していると想定して原価の計算をやり直していただきたい。 建設中の島根原発3号機、準備工事中の上関原発の稼働は原価算出に織り込んでいないということであるが、これらが稼働すれば大きく発電コストが下がると思うので、稼働した際は迅速に再度の価格見直しをすることを政府として確約させて欲しい。電力料金を上げたら上げっぱなしでは納得がいかない。 	6

7. 再生可能エネルギーについて		
14	<p>再エネ賦課金を廃止すべき／買取価格を上げるべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき／出力抑制の必要性について説明を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ賦課金に関して言えば買取価格が下がっているのに庶民への負担は増える一方となっている。これでは右から左へ売電しているだけなのではないか。補填目的とはいえ企業の努力はどこにあるのか。 ・中国電力さんはオール電化住宅を推奨してきましたが、電気代が上がるのならば売電価格を10年過ぎても電気代を値上げするのならば、もう少し高く買い取ってほしいと思います。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。 ・土光陳述人が「出力抑制」について質問されましたが、時間がなく回答されませんでした。松村委員がフォローされたような発言がありましたが、全く意味不明で、納得できるものではありませんでした。中国電力から、私たち消費者にわかるように説明を頂きたいと思います。 	5
8. 電気事業制度について		
15	<p>経過措置（規制料金）を撤廃すべき／経過措置（規制料金）を是正すべき／規制料金は競争を歪め望ましくない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そもそも電力が自由化したにもかかわらず、規制料金が存在していること自体が間違いであり、今回の電力会社各社の大幅な赤字を受け、規制料金の撤廃にも動くべきです。現在のインフラをしっかりと守り、未来に受け継ぐことが現役世代の責任ではないでしょうか。 ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。 ・規制料金は、電力自由化という観点では廃止すべきと考えます。また、規制料金において低所得層の保護を行うことは、小売電気事業者の競争を歪めることにもつながり、望ましくないと考えます。なお、産業用の標準メニューのように、競争上の指標となるものがあることは望ましいものと考えます。併せて、規制料金（経過措置）制度が担ってきた最終保障供給としての機能は、経過措置廃止後は、改めて最終保障供給として法令の通り履行されるよう確認します。規制料金（経過措置）算定規則は、「ベースロード市場ガイドライン」によりベースロード市場入札価格に対し、また、「適取指針」により常時バックアップ供給料金に対し、それぞれ影響するため、電力システム改革における卸・小売一連の経過措置として、新電力にとっても公平かつ公正な競争環境が担保されるよう、丁寧かつ慎重に議論した上で廃止すべきと考えます。 	3
9. 自由料金について		
16	<p>自由料金と規制料金の価格の二重構造の是正か、情報開示をすべき／オール電化の自由料金における燃料費調整負担が大きい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由化料金のほうが安くなるとの触れ込みで電力契約を変更したが、現在は規制料金（従量電灯）のほうが安くなっている。この価格の二重構造についての説明があまりにも少なく、明確なリスクの案内が少ない。規制価格の改定に賛意は示さないものの、自由化した私たちが損をしている現状は納得できない。そもそもこの価格の二重構造を是正するか、国として明確な情報開示をすべきと考える。 ・低圧料金について、どさくさに紛れて契約条件を変更している物があり、これについては到底容認できません。契約プランは電力自由化以降申込を行う事ができない契約で、当時10%割引を宣伝文句として契約の勧誘をしていました。また、将来割引率を変更するという話は、当時は一切ありませんでした。現在の中国電力のホームページでも、そのような記述は一切ありません。 ・CO2を発生しない電化住宅に住んでいるが、11月～3月初めまでは、深夜の沸き電気が必然的に増える（節約しようがない）。これに燃料負担乗じたり、夜間単価が高くなると、節約できず負担が大きい。単価が高すぎる、深夜料金の意味がない。 ・私は現在、電化住宅で電化契約ですが、自分が自由料金になるとは知りませんでした。規制料金の場合は3円弱で上限に達している為燃料調整負担は上がりませんが、私の場合は14円相当で12月分使用量で、燃料負担だけでも1万円相当で家計負担が大きい。深夜料金の29円台は考えられません。電化の場合は必然的に夜間沸きましになるので節約のしようがない。せめて20円止まりにしてもらわないと電化にした意味がない。 ・最近増えていますオール電化住宅で生活する市民にとって、電気代の値上げは死活問題です。 	5
10. カルテルについて		
17	<p>課徴金の利用者負担や値上げへの反映は容認できない／カルテルについて詫げるべき／役員報酬カット等による課徴金の支払計画を示すべき／カルテルにより不当に利益を得ている中での値上げ反対</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回のカルテル疑惑で追徴されていることから、健全で真つ当な経営をしていたとは考えにくく、また、その追徴分は会社へのペナルティであるので会社が自助努力で支払うべきであり、電気料金への上乗せが懸念される値上げは庶民としては看過できない。 ・「最大限努めてきた」と述べているが、実際は電力カルテルによって顧客に対して高い電気を買っていた、不誠実な企業風土の反省がない点。この度のカルテルで名前が挙げられた4電力のうち、唯一の値上げ申請を行った中国電力には、反省の色がないと考えられる。震災後から値上げをしていない、という点を差し引いても、まずはお詫びがあつてしかるべきところと思うが、お詫びをおこなったことは寡聞にして知らない。 ・カルテルによって高い値段で顧客に電気を買っておきながら、燃料代の高騰等を理由にして値上げをする、自分に不利なことは言わない、不誠実な点。 ・各種報道もされていますが、中国電力は公正取引委員会から独禁法違反にて追徴課税700億円超を言い渡されています。中国電力は、この追徴課税を利用者負担にしようとしている思惑が、契約条件の変更で透けて見えています。燃料関連価格の高騰による価格改定以外の変更を認めてしまつては、今後も法律違反を行った事によるペナルティを利用者負担にすることは確実ですので、容認することはできません。 ・原油・液化天然ガスといった原料価格の高騰により、料金の値上げに対して理解はするものの、独占禁止法違反による707億円の課徴金を、値上げに反映することには同意できません。役員報酬カット等による課徴金の支払計画を立てて国民に示していただきたい。 ・新聞等の報道により、中国電力は価格カルテルにより料金を高止まりさせています。その、行政処分として公正取引委員会より707億円の課徴金納付命令が出されました。その課徴金を電気料金を値上げして、利用者に負担させようとしているのは、誰が見ても明らかです。電力料金を高止まりさせようでの料金値上げなので、全く説得力がありません。いくらもっともらしい資料を作成しようとも、価格カルテルにて電力料金を高止まりさせている事実は変わらないので、今回の値上げ申請は全て却下すべきだと断言します。 ・中国電力は価格カルテルを行い、不当な利益を得ています。中国電力は、今回のどさくさに紛れて、今まである電化住宅割引を将来に向けて無くするために、割引率を10%から8%に変更しています。この割引率縮小は、燃料費関連単価の高騰とは全く関係が無く、自社の利益のみを優先している証拠です。このように、不当に利益を得る事しか考えていない中国電力からの値上げ申請は、受理せずに返却するべきです。 ・700億円もの課徴金について、中電は「値上げには関係ない」といい、捻出先については回答されなかった。松村専門委員は、「株主への配当に影響がある」といい、どこから捻出するのかははっきりしていない。このような中で値上げの説明はできません。中電は、課徴金が決定した場合、どこから捻出するのか。明確に回答していただきたい。「内部留保からの捻出」も考えられるが、これも、陳述人が指摘された「私たちの電力料金」と言える。中電の内部留保は、現時点でいくらあるのかお聞きしたい。 ・これまで、中国電力からの電力供給を受けてきたが、今日の公聴会のような不誠実な態度では信頼関係は築けない。最低限、カルテル等の不祥事の説明を消費者に対して行い、その上で説明会を開くべきである。調査が入っているのであれば、それが終わり、説明ができる段階で、再度申請すべきであると考え。中国電力は今日の公聴会の様子を肌で感じられて、率直に消費者と信頼関係が築けていると思っておられるのかお聞きしたい。 	9
11. 審査手続きについて		
18	<p>不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される／事業報酬額が増加しているのは納得できず、事業報酬の算定方法を議論すべき／精緻で納得感のある査定で値上げ幅を圧縮してほしい／電力市場価格の織り込み単価が正当な金額であるか精査してほしい／内外無差別の電源供給を前提として適切な原価算定になるよう審査すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 ・原価算定の事業報酬が、現行原価3.0%→申請原価2.6%と率では減っているが、燃料費高騰のため、額としては、268億円→527億円と増加している。値上げをして儲けが増える構造は消費者から見ると納得できない。事業報酬について、定率で算出するのが良いのか。1kWh当たりの定額がよいのか。組み合わせが良いのか議論して頂きたい。 ・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 ・市場価格の高騰についても申請原価に織り込んだという記載があるが、電力市場価格の単価をいくらで織り込んでいるかの具体的な記述がないため、正当な金額で織り込まれているかをしっかりと精査していただきたい。 ・十分な情報とご説明を欠く中で、変更認可申請における電源調達コストを推察すると、今般、旧一般電気事業者(発電)が小売電気事業者向けに実施している卸オークションや、2023年度分ベースロード市場取引結果(20.00円/kWh?25.11円/kWh)などを基に電源調達コストを積み上げた場合、新電力が旧一般電気事業者対抗し得る料金設計ができておらず、少なくとも規制料金の対象となる(低圧の)お客様に対する、旧一般電気事業者と新電力間における競争環境は破綻している懸念を払拭できないと考えます。原価算定期間における原子力発電の稼働見込みによる原価低減の織り込みなど、お客様に対する認可申請による電気料金のコミットメントと発電事業者による将来コスト負担の時間的な不確実性リスクが存在することとなります。加えて、旧一般電気事業者は、新電力に対しても、規制料金認可申請における原価算定の前提となる価格での電源卸供給を内外無差別に供給する必要があります。この点についても、政策・規制当局におかれては、認可プロセスと併せて、内外無差別のコミットメントに反映し、適時適切なご対応をお願いします。 	6